

中華工程股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 2 季

地址：台北市東興路12號6樓

電話：(02)8787-6687

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~10		-
八、合併財務報表附註			-
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之 主要來源	17		五
(六) 重要會計科目之說明	17~52		六~三三
(七) 關係人交易	52~55		三四
(八) 質抵押之資產	55		三五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	55~56		三六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之資訊	56~57		三七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	58， 71~85		三八
2. 轉投資事業相關資訊	58， 74~85		三八
3. 大陸投資資訊	58，85		三八
(十四) 部門資訊	58~59		三九
(十五) 首次採用國際財務報導準則	60~70		四十

會計師核閱報告

中華工程股份有限公司 公鑒：

中華工程股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表個體中，有關中工投資股份有限公司、BES Construction Corporation (BES, U.S.A.)民國 101 及 100 年度之財務報表暨 Corporacion De Inversion Y Desarrollo BES, S.A. (Costa Rica) (BES, S.A.)民國 101 年 1 月 1 日至 8 月 31 日及 100 年度之財務報表係由其他會計師查核。因此，有關上述合併個體之財務報表，係依據其他會計師之查核報告編製。上述其他會計師查核之合併個體民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 861,612 仟元及 986,583 仟元，分別佔合併資產總額之 2.21%及 2.55%。列入上開合併財務報表中，採用權益法之被投資公司 Wei-Jing Holdings Ltd. 民國 101 及 100 年度之財務報表，係由其他會計師查核，因此，有關上述被投資公司之採用權益法之投資係依據其他會計師之查核報告認列。民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日上述其他會計師查核之採用權益法之投資餘額分別為新台幣 710,375 仟元及 782,035 仟元，分別佔合併資產總額之 1.83%及 2.02%。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核

意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之非重要子公司中，所有子公司民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務報表均未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 5,321,742 仟元及 5,444,581 仟元，分別占合併資產總額之 13.85% 及 13.67%；其負債總額分別為新台幣 1,035,404 仟元及 958,467 仟元，分別佔合併負債總額之 5.42% 及 4.73%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益分別為新台幣 64,871 仟元、(18,699) 仟元、21,732 仟元及 (77,432) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 249.22%、32.41%、(93.34%) 及 27.86%。如合併財務報表附註十五所述，民國 102 年及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 3,274,855 仟元及 3,174,850 仟元與民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別計新台幣 86,275 仟元、52,091 仟元、49,929 仟元及 43,959 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列，暨合併財務報表附註三八附註揭露所述轉投資事業之相關資訊，係依據子公司及被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 敬 人

會計師 劉 水 恩

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 3 日

中華工程股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

資產	102年6月30日			101年12月31日			101年6月30日			101年1月1日
	金額	金額	%	金額	金額	%	金額	金額	%	
現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 1,196,473		3	\$ 2,113,060		6	\$ 2,488,105		6	\$ 3,516,100
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)	3,305		-	3,305		-	-		-	-
待出售金融資產—流動 (附註四、八及三五)	688,053		2	939,750		2	989,738		2	519,000
透過市場之債券投資—流動 (附註四、六、十、二五及三五)	1,525,732		4	1,648,552		4	1,498,900		4	1,404,000
股票	9,474		-	15,710		-	5,891		-	8,000
應收帳款淨額 (附註四、五、十一及三四)	133,657		-	135,242		-	217,967		1	106,000
應收工程款淨額 (附註四、五、十一及二五)	4,750,953		12	5,415,656		14	5,700,998		14	4,410,000
應收建造合約款 (附註四及二五)	1,188,709		3	1,145,120		3	1,107,503		3	1,152,000
代辦工業區開發款項 (附註四、十二及二五)	10,188,414		27	9,711,929		25	9,840,205		25	9,872,000
預付款項 (附註四)	192,998		1	85,950		-	74,561		-	19,000
房地產—淨額 (附註四、十三、十四、二五及三五)	1,503,370		4	1,503,085		4	405,738		1	405,000
房地產 (附註四、十三、十四、十六、二五及三五)	2,255,233		6	1,970,494		5	2,725,918		7	2,646,000
應付帳款 (附註十六及三四)	382,804		1	245,352		1	298,051		1	161,000
金融資產—流動 (附註四、十六、二五及三五)	616,605		2	642,244		2	848,922		2	1,489,000
存出保證金 (附註二五及三四)	2,036,649		5	2,035,560		5	2,042,256		5	1,747,000
非流動資產 (附註十六及三四)	482,309		1	356,607		1	380,268		1	327,000
流動資產總計	27,154,738		71	27,967,616		72	28,625,021		72	27,790,000
非流動資產										
待出售金融資產—非流動 (附註四、五及八)	781,731		2	820,790		2	1,214,470		3	1,273,000
透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及九)	249,965		1	249,965		1	250,273		1	250,000
透過市場之債券投資—非流動 (附註四、六、十及三五)	224,794		1	209,667		1	44,128		-	150,000
以權益法之投資 (附註四、十五、三十及三五)	3,274,855		8	3,071,471		8	3,174,850		8	2,762,000
機器設備、廠房及設備 (附註四、十七及三五)	4,547,244		12	4,410,031		11	4,496,545		11	4,514,000
非流動不動產淨額 (附註四、十八及三五)	1,735,047		4	1,912,440		5	1,815,211		5	1,820,000
遞延所得稅資產 (附註四、五及二八)	56,913		-	63,077		-	131,647		-	55,000
預付設備款 (附註十七)	356,457		1	183,069		-	47,151		-	3,000
存出保證金 (附註三一及三四)	24,527		-	19,928		-	35,244		-	34,000
金融資產—非流動 (附註四及三五)	2,500		-	2,500		-	2,000		-	3,000
非流動資產 (附註四及二四)	4,569		-	4,345		-	4,885		-	1,000
非流動資產總計	11,258,602		29	10,947,283		28	11,216,404		28	10,869,000
資產總計	\$ 38,413,340		100	\$ 38,914,899		100	\$ 39,841,425		100	\$ 38,660,000
負債及權益										
應付帳款 (附註六、十九及三五)	\$ 4,495,115		12	\$ 4,267,037		11	\$ 4,302,909		11	\$ 3,179,000
短期票券 (附註十九及三五)	1,219,099		3	1,253,184		3	904,786		2	898,000
股票	176,805		-	280,077		1	456,743		1	120,000
應收帳款 (附註二一、二五及三四)	3,008,064		8	3,172,127		8	3,372,414		9	3,315,000
應收建造合約款 (附註四及二五)	1,915,869		5	2,586,482		7	3,018,664		8	3,179,000
費用 (附註二六及三四)	286,864		1	297,218		1	355,382		1	343,000
代辦工業區開發款項 (附註四、二二及二五)	2,225,828		6	1,831,288		5	2,074,953		5	1,937,000
遞延所得稅負債 (附註四、五及二八)	26,695		-	14,043		-	18,947		-	95,000
撥備—流動 (附註四、二二及二五)	167,079		-	167,227		-	155,974		-	157,000
存出保證金—流動 (附註二五)	422,516		1	413,177		1	402,070		1	473,000
應收帳款 (附註十三)	510,030		1	24,722		-	47,484		-	34,000
三個月內到期長期借款 (附註十九及三五)	465,685		1	393,264		1	401,000		1	446,000
非流動負債 (附註三四)	561,305		2	385,484		1	615,062		2	452,000
流動負債總計	15,480,954		40	15,085,330		39	16,126,388		41	14,635,000
非流動負債										
應付帳款 (附註十九及三五)	1,912,525		5	2,394,515		6	2,392,266		6	2,659,000
遞延所得稅負債 (附註四及二八)	1,351,186		4	1,378,963		4	1,397,488		4	1,398,000
撥備—非流動 (附註四及二三)	142,197		-	142,197		-	-		-	-
其他負債—非流動 (附註四、二十、二六及三十)	-		-	159,088		1	177,030		-	-
退休金負債 (附註四及二四)	148,664		1	151,089		-	126,072		-	134,000

經理人：蔡維力

會計主管：蘇育民

中華工程股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣
每股

	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金
收入 (附註四及三四)							
工程收入	\$ 2,032,175	77	\$ 3,052,652	84	\$ 4,755,555	79	\$ 5,947,7
業務及其他營業收入	608,356	23	586,600	16	1,245,161	21	1,144,6
營業收入合計	<u>2,640,531</u>	<u>100</u>	<u>3,639,252</u>	<u>100</u>	<u>6,000,716</u>	<u>100</u>	<u>7,092,3</u>
成本 (附註四、二四、二七及三四)							
工程成本	1,890,230	71	2,905,663	80	4,522,157	75	5,698,8
業務及其他營業成本	505,874	19	485,233	13	1,036,213	17	944,0
營業成本合計	<u>2,396,104</u>	<u>90</u>	<u>3,390,896</u>	<u>93</u>	<u>5,558,370</u>	<u>92</u>	<u>6,642,8</u>
毛利淨額	<u>244,427</u>	<u>10</u>	<u>248,356</u>	<u>7</u>	<u>442,346</u>	<u>8</u>	<u>449,4</u>
費用 (附註十六、二四、二七及三四)							
推銷費用	12,837	1	14,854	1	32,352	1	28,2
管理費用	164,447	6	144,895	4	308,405	5	288,0
研究發展費用	6,650	-	5,165	-	11,891	-	8,0
營業費用合計	<u>183,934</u>	<u>7</u>	<u>164,914</u>	<u>5</u>	<u>352,648</u>	<u>6</u>	<u>324,3</u>
淨利	<u>60,493</u>	<u>3</u>	<u>83,442</u>	<u>2</u>	<u>89,698</u>	<u>2</u>	<u>125,1</u>
外收入及支出							
其他收入 (附註四、二七及三四)	50,906	2	49,122	1	105,639	2	98,8
其他利益及損失 (附註二七)	879	-	13,864	1	(11,618)	-	(
財務成本 (附註四、二十及二七)	(24,563)	(1)	(27,279)	(1)	(48,098)	(1)	(47,5
採用權益法認列之關聯企業損失之份額 (附註四及十五)	(49,929)	(2)	(43,959)	(1)	(86,275)	(2)	(52,9
營業外收入及支出合計	<u>(22,707)</u>	<u>(1)</u>	<u>(8,252)</u>	<u>-</u>	<u>(40,352)</u>	<u>(1)</u>	<u>(1,6</u>
淨利	37,786	2	75,190	2	49,346	1	123,4
稅費用 (利益) (附註四、五及二八)	16,875	1	(70,385)	(2)	21,073	1	(59,3
淨利	<u>20,911</u>	<u>1</u>	<u>145,575</u>	<u>4</u>	<u>28,273</u>	<u>-</u>	<u>182,8</u>
綜合損益 (附註四)							
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	18,128	-	76,403	2	47,671	1	(17,3
備供出售金融資產未實現評價 (損)益	(83,434)	(3)	(446,694)	(12)	(111,177)	(2)	(170,2
採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	21,112	1	(53,257)	(2)	61,263	1	(22,9
其他綜合損益合計	<u>(44,194)</u>	<u>(2)</u>	<u>(423,548)</u>	<u>(12)</u>	<u>(2,243)</u>	<u>-</u>	<u>(210,5</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 23,283)</u>	<u>(1)</u>	<u>(\$ 277,973)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 26,030</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 27,7</u>

中華工程股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 四 及 二 六)	其 他 權 益 項 目										非 控 制 權 益 (附 註 二 十 及 二 六)	權 益 總 額				
		股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘				國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額					備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益		其 他 權 益 項 目 合 計	總 計
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 合 計	之 兒 換 差 額	未 實 現 (損) 益	合 計						
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	1,525,017	\$15,250,175	\$ 20,618	\$ 454,033	\$ 412,107	\$ 3,407,550	\$ 4,273,690	\$ -	\$ 104,985	\$ 104,985	\$19,649,468	\$ 128,374	\$19,777,842			
B1	100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配：																
B5	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	16,618	-	(16,618)	-	-	-	-	-	-	-			
B5	普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(183,002)	(183,002)	-	-	-	(183,002)	-	(183,002)			
	小 計	-	-	-	16,618	-	(199,620)	(183,002)	-	-	-	(183,002)	-	(183,002)			
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	174,219	174,219	-	-	-	174,219	8,586	182,805			
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 淨 額	-	-	-	-	-	-	-	(39,947)	(169,433)	(209,380)	(209,380)	(1,125)	(210,505)			
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	174,219	174,219	(39,947)	(169,433)	(209,380)	(35,161)	7,461	(27,700)			
O1	非 控 制 權 益 增 減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000			
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	1,525,017	\$15,250,175	\$ 20,618	\$ 470,651	\$ 412,107	\$ 3,382,149	\$ 4,264,907	(\$ 39,947)	(\$ 64,448)	(\$ 104,395)	\$19,431,305	\$ 136,835	\$19,568,140			
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	1,525,017	\$15,250,175	\$ 20,618	\$ 470,651	\$ 412,107	\$ 3,534,856	\$ 4,417,614	(\$ 127,521)	(\$ 193,519)	(\$ 321,040)	\$19,367,367	\$ 183,602	\$19,550,969			
B3	依 金 管 證 發 字 第 1010012865 號 令 提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	2,466,834	(2,466,834)	-	-	-	-	-	-	-			
B17	特 別 盈 餘 公 積 迴 轉	-	-	-	-	(6,455)	6,455	-	-	-	-	-	-	-			
B1	101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配：																
B5	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	38,862	-	(38,862)	-	-	-	-	-	-	-			
B5	普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(205,877)	(205,877)	-	-	-	(205,877)	-	(205,877)			
	小 計	-	-	-	38,862	-	(244,739)	(205,877)	-	-	-	(205,877)	-	(205,877)			
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	18,474	18,474	-	-	-	18,474	9,799	28,273			
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 淨 額	-	-	-	-	-	-	-	107,545	(109,042)	(1,497)	(1,497)	(746)	(2,243)			
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	18,474	18,474	107,545	(109,042)	(1,497)	16,977	9,053	26,030			
O1	非 控 制 權 益 增 減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(45,045)	(45,045)			
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	1,525,017	\$15,250,175	\$ 20,618	\$ 509,513	\$ 2,872,486	\$ 848,212	\$ 4,230,211	(\$ 19,976)	(\$ 302,561)	(\$ 322,537)	\$19,178,467	\$ 147,610	\$19,326,077			

後 附 之 附 註 係 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分 。

(請 參 閱 勤 業 眾 信 聯 合 會 計 師 事 務 所 民 國 102 年 8 月 13 日 核 閱 報 告)

董事長：沈慶京

經理人：蔡維力

會計主管：蘇育民

中華工程股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 49,346	\$ 123,481
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	62,658	82,190
A20900	財務成本	48,098	47,546
A21200	利息收入	(68,004)	(64,575)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 失之份額	86,275	52,901
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失(利益)	567	(2,534)
A23100	處分投資利益	(14,698)	(297)
A23200	採用權益法之長期股權投資清 算損失	13	-
A30000	與營業活動相關之資產負債變動數		
A31130	應收票據減少	6,236	2,978
A31150	應收帳款減少(增加)	1,585	(111,911)
A31160	應收工程款減少(增加)	664,703	(1,290,043)
A31170	應收建造合約款減少(增加)	(43,589)	44,605
A31180	應收代辦工業區開發款項減少 (增加)	(476,485)	32,483
A31200	存貨增加	(107,048)	(54,713)
A31120	在建房地增加	(266,720)	(100,205)
A31230	預付款項增加	(139,016)	(136,146)
A31240	其他流動資產增加	(97,699)	(39,432)
A32130	應付票據增加(減少)	(103,272)	336,147
A32150	應付帳款增加(減少)	(164,063)	57,038
A32170	應付建造合約款減少	(670,613)	(161,085)
A32190	應付費用增加(減少)	(9,533)	12,001
A32180	應付代辦工業區開發款項增加	394,540	137,916
A32210	預收款項增加	485,308	12,956
A32200	負債準備減少	(148)	(1,726)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
A32240	員工福利負債準備減少	(\$ 3,439)	(\$ 9,458)
A32230	其他流動負債減少	(29,276)	(20,150)
A33000	營運產生之淨現金流出	(394,274)	(1,050,033)
A33100	收取之利息	68,054	64,416
A33300	支付之利息	(67,203)	(27,110)
A33500	支付之所得稅	(30,034)	(94,040)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(423,457)	(1,106,767)
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(237,905)	(594,119)
B00400	處分備供出售金融資產	264,142	12,530
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(33,546)	(285,593)
B00700	處分無活絡市場之債券投資	141,239	297,287
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(59,131)	(496,000)
B01900	採用權益法之被投資清算退回股款	559	-
B02300	處分子公司之淨現金流出	(208,251)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(17,962)	(58,403)
B02800	處分不動產、廠房及設備	18	5,075
B03700	存出保證金增加	(274,280)	(987,547)
B03800	存出保證金減少	268,592	691,592
B04100	其他應收款增加	(28,056)	-
B06500	其他金融資產增加	(67,790)	(43,290)
B06600	其他金融資產減少	93,429	685,171
B06700	其他資產增加	790	(2,170)
B07100	預付設備款增加	(170,014)	(47,151)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(328,166)	(822,618)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	877,885	1,064,850
C00200	短期借款減少	(711,000)	(313,357)
C00500	應付短期票券增加	971,815	572,490
C00600	應付短期票券減少	(1,005,900)	(566,500)
C02800	發行特別股負債	-	177,030
C01600	舉借長期借款	400,000	3,864
C01700	償還長期借款	(809,569)	(316,337)
C03000	存入保證金增加	112,241	198,820
C03100	存入保證金減少	(108,083)	(270,552)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
C04300	其他非流動負債增加(減少)	\$ 4,170	(\$ 249)
C05800	非控制權益變動	-	1,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(<u>268,441</u>)	<u>551,059</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>42,284</u>	(<u>21,811</u>)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(977,780)	(1,400,137)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,268,027</u>	<u>3,283,307</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 290,247</u>	<u>\$ 1,883,170</u>

期末現金及約當現金之調節

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
E00210	合併資產負債表帳列之現金及約當現金	\$ 1,196,473	\$ 2,488,105
E00240	銀行透支	(<u>906,226</u>)	(<u>604,935</u>)
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 290,247</u>	<u>\$ 1,883,170</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 13 日核閱報告)

董事長：沈慶京

經理人：蔡維力

會計主管：蘇育民

中華工程股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中華工程股份有限公司(以下稱「本公司」)原係經濟部所屬之國營事業，已於 83 年 6 月 22 日完成民營化。主要業務為土木及建築等工程之承攬及投資興建房地，暨代辦政府計劃工業區之開發。

本公司股票自 82 年 3 月起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 13 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新 / 修正 / 修訂準則及解釋之生效日。

<u>新 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新 / 修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有 (i) 對被投資者之權力、(ii) 因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且 (iii) 使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 11「聯合協議」

此準則將取代 IAS 31「合資權益」及 SIC 13「聯合控制個體－合資控制者之非貨幣性投入」。合併公司依照協議中各方之權利及義務，將聯合協議區分為聯合營運或合

資。合併公司對合資係採權益法。適用新準則前，合併公司係將聯合協議區分為聯合控制個體、聯合控制資產及聯合控制營運，對聯合控制個體之權益係以比例合併法處理。

(3) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(4) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債

反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

7. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新 / 修正 / 修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1

日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於合併財務報告附註四十。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
中華工程股份有限公司	中華城股份有限公司	投資業	99.95	99.95	99.95	99.95	
	中工機械股份有限公司	工程施工機械之租賃、 建材零售木材批發及 其他相關業務、預拌 混凝土等之加工買賣 經銷及代理等業務、 土木、結構、交通、 水利、港灣、大地、 大眾捷運工程之規劃 設計與檢測等顧問業 務(建築師業務除外)	96.58	96.58	96.58	96.58	
	中工投資股份有限公司	營建及機電等海外業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
	BES Logistics International Co.,Ltd.	投資業	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中勤人力資源管理顧問 股份有限公司	企業經營管理顧問及投 資顧問等業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中工保全股份有限公司	各項保全業務	64.67	64.67	64.67	64.67	
	喜滿客京華影城股份有 限公司	國內外影片播放等業務	15.38	15.38	15.38	15.38	
	BES Construction Corporation	土地投資開發業務	91.79	91.79	91.79	91.79	
	Corporacion De Inversion Y Desarrollo BES, S.A. (Costa Rica) (BES, S.A.)	營造業(中華加工出口 區)	-	-	100.00	100.00	2
	BES Global Investment Co.	營建及機電等海外業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
	亞太雙子星開發股份有 限公司	不動產投資開發業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中華雙子星開發股份有 限公司	不動產投資開發業務	9.09	99.50	100.00	100.00	3
中華城股份有限公司	中華城發展股份有限公 司	顧問業	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中華城國際投資股份有 限公司	顧問業	100.00	100.00	100.00	100.00	
	音樂王國際育樂股份有 限公司	視聽歌唱業	30.00	30.00	30.00	30.00	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
中工機械股份有限公司	BESM Holding Co., Ltd.	投資控股	100.00	100.00	100.00	100.00	
	喜滿客京華影城股份有限公司	國內外影片播放等業務	62.76	62.76	62.76	62.76	
	音樂王國際育樂股份有限公司	視聽歌唱業	40.00	40.00	40.00	40.00	
喜滿客京華影城股份有限公司	音樂王國際育樂股份有限公司	視聽歌唱業	30.00	30.00	30.00	30.00	
	香港喜滿客京華影城有限公司	投資控股	100.00	100.00	100.00	100.00	
香港喜滿客京華影城有限公司	喜滿客(上海)投資管理諮詢有限公司	影院經營、採購及管理諮詢等業務。	100.00	100.00	100.00	100.00	
中勤人力資源管理顧問股份有限公司	菁華人力資源管理顧問股份有限公司	人力派遣業	100.00	100.00	100.00	100.00	
中工保全股份有限公司	中工管理顧問有限公司	停車場經營及企業經營管理顧問等業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中工公寓大廈管理維護有限公司	公寓大廈管理服務	37.00	37.00	37.00	37.00	
中工管理顧問有限公司	中工公寓大廈管理維護有限公司	公寓大廈管理服務	63.00	63.00	63.00	63.00	
中工投資股份有限公司	BES Construction Corporation	土地投資開發業務	8.21	8.21	8.21	8.21	
BES Global Investment Co.	尚華諮詢(上海)有限公司	工程設計諮詢業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
中華城國際投資股份有限公司	華誠諮詢(常熟)有限公司	工程設計諮詢業務	100.00	100.00	100.00	100.00	
中華城發展股份有限公司	京華諮詢(常熟)有限公司	工程設計諮詢業務	100.00	100.00	100.00	100.00	

備 註：

- 1：列入合併財務報表之子公司皆非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
- 2：本公司已於101年8月底全數處分BES, S.A.之股份，請參閱合併財務報告附註三十。
- 3：中華雙子星開發公司於101年4月發行新股予少數股權，故持股比例由101年初之100.00%減少至99.50%，並於102年6月現金增資發行新股且本公司未參與認購，致使持股比例由101年底之99.50%減少至9.09%，並喪失控制能力，請參閱合併財務報告附註三十。

列入合併財務報表之非重要子公司中，所有子公司102年及101年1月1日至6月30日之財務報表均未經會計師核閱，其102年及101年6月30日之資產總額分別為新台幣5,321,742仟元及5,444,581仟元，分別占合併資產總額之13.85%及13.67%；其負債總額分別為新台幣1,035,404仟元及958,467仟元，分別佔合併負債總額之5.42%

及 4.73%；102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，以及 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益分別為新台幣 64,871 仟元、(18,699)仟元、21,732 仟元及(77,432)仟元，分別占合併綜合損益總額之 249.22%、32.41%、(93.34%)及 27.86%。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 12,671	\$ 29,289	\$ 28,022	\$ 29,156
銀行支票及活期存款	1,073,882	1,835,843	2,244,851	2,623,461
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	109,920	247,928	215,232	864,127
	<u>\$ 1,196,473</u>	<u>\$ 2,113,060</u>	<u>\$ 2,488,105</u>	<u>\$ 3,516,744</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產－</u>				
<u>流動</u>				
非衍生金融資產				
－基金受益憑證	<u>\$ 3,305</u>	<u>\$ 3,305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流 動				
國內投資				
上市(櫃)及興櫃股票	\$ 667,167	\$ 914,089	\$ 928,149	\$ 471,286
基金受益憑證	20,886	25,661	61,589	48,311
	<u>\$ 688,053</u>	<u>\$ 939,750</u>	<u>\$ 989,738</u>	<u>\$ 519,597</u>
非 流 動				
上市(櫃)及興櫃股票	<u>\$ 781,731</u>	<u>\$ 820,790</u>	<u>\$ 1,214,470</u>	<u>\$ 1,273,010</u>

(一) 備供出售金融資產質押之資訊，請參閱合併財務報告附註三五。

(二) 備供出售金融資產其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內未上市(櫃)普通股				
世正開發公司	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
展新創業投資公司	21,254	21,254	21,254	21,254
海外投資開發公司	12,444	12,444	12,444	12,444
智威科技公司	177	177	177	177
興隆發電子公司	-	-	308	308
	<u>83,875</u>	<u>83,875</u>	<u>84,183</u>	<u>84,183</u>
國內未上市(櫃)特別股				
京華城公司	158,880	158,880	158,880	158,880
Aetas Technology Inc.	-	-	-	-
	<u>158,880</u>	<u>158,880</u>	<u>158,880</u>	<u>158,880</u>
國外未上市(櫃)普通股				
iGlobe Partner Fund L.P.	7,210	7,210	7,210	7,210
	<u>\$ 249,965</u>	<u>\$ 249,965</u>	<u>\$ 250,273</u>	<u>\$ 250,273</u>
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	<u>\$ 249,965</u>	<u>\$ 249,965</u>	<u>\$ 250,273</u>	<u>\$ 250,273</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

以成本衡量之金融資產其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、無活絡市場之債券投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u>1,525,732</u>	\$ <u>1,648,552</u>	\$ <u>1,498,900</u>	\$ <u>1,404,364</u>
非流動				
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ <u>224,794</u>	\$ <u>209,667</u>	\$ <u>44,128</u>	\$ <u>150,358</u>

- (一) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，請參閱合併財務報告附註三五。
- (二) 無活絡市場之債券投資其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

十一、應收帳款及應收工程款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 134,748	\$ 136,333	\$ 218,929	\$ 107,018
減：備抵呆帳	(<u>1,091</u>)	(<u>1,091</u>)	(<u>962</u>)	(<u>962</u>)
	\$ <u>133,657</u>	\$ <u>135,242</u>	\$ <u>217,967</u>	\$ <u>106,056</u>
<u>應收工程款</u>				
應收工程款	\$ 4,752,327	\$ 5,417,030	\$ 5,702,039	\$ 4,411,996
減：備抵呆帳	(<u>1,374</u>)	(<u>1,374</u>)	(<u>1,041</u>)	(<u>1,041</u>)
	\$ <u>4,750,953</u>	\$ <u>5,415,656</u>	\$ <u>5,700,998</u>	\$ <u>4,410,955</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，應收款項之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係根據該客戶基本資料，詳實徵信，審慎衡量客戶信用，並依客戶財務與信用狀況，評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視。

於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款及應收工程款餘額中，應收 A 公司帳款分別為 857,381 仟元、996,483 仟元、677,038 元及 665,029 仟元，A 公司為合併公司之最大客戶。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款及應收工程款於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1

月 1 日分別為 868 仟元、886 仟元、1,185 仟元及 5,937 仟元（參閱下列帳齡分析），經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可收回，故尚無減損疑慮。

已逾期但未減損應收帳款及應收工程款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60 天以下	\$ 187	\$ -	\$ 36	\$ 454
61 至 90 天	-	166	28	109
91 至 120 天	-	13	0	14
121 天以上	681	707	1,121	5,360
合 計	<u>\$ 868</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 1,185</u>	<u>\$ 5,937</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,465	\$ 2,003
加： 本期提列呆帳費用	-	-
期末餘額	<u>\$ 2,465</u>	<u>\$ 2,003</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

截至 102 年 6 月 30 日及 101 年 12 月 31 日應收帳款及應收工程款備抵呆帳金額皆為 2,465 仟元；101 年 6 月 30 日及 1 月 1 日應收帳款及應收工程款備抵呆帳金額皆為 2,003 仟元。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款及應收工程款，其金額分別為 2,256 仟元、2,245 仟元、1,913 仟元及 1,735 仟元。所認列之減損損失為應收帳款及應收工程款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款及應收工程款餘額並未持有任何擔保品。

已減損應收帳款及應收工程款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60 天以下	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
61 至 90 天	-	-	-	-
61 至 90 天	295	-	-	-
121 天以上	882	871	925	937
合 計	<u>\$ 1,177</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 925</u>	<u>\$ 937</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收工程款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1,913,338 仟元、1,972,018 仟元、1,839,251 仟元及 1,761,024 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關資訊請參閱附表一。

十二、應收代辦工業區開發款項

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
彰濱工業區	\$ 8,108,657	\$ 7,625,757	\$ 7,747,587	\$ 7,773,968
其他一般工業區	<u>2,079,757</u>	<u>2,086,172</u>	<u>2,092,618</u>	<u>2,098,720</u>
	<u>\$10,188,414</u>	<u>\$ 9,711,929</u>	<u>\$ 9,840,205</u>	<u>\$ 9,872,688</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別持續投入開發成本（包含加計息）619,817 仟元及 603,292 仟元；102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日回收金額分別為 71,666 仟元及 635,775 仟元。

本公司應收代辦工業區開發款項主要係受經濟部工業局委託開發工業區所產生之代墊開發款本金及利息，經評估下列因素，尚無須提列備抵呆帳：

- (一) 工業區土地售價係依據預估開發總成本審定，審定開發成本結算基準日後所產生之利息並有售價逐月加計利息調整機制因應，以作為確實反映各時點之工業區售價依據，廠商所繳價款即包含前述審定開發成本結算基準日後所發生之利息；經濟部工業局執行工業區土地出租方案歸墊受託開發單位之開發成本亦係依據廠商簽訂租約當月之價格計算，土地租售收入僅為優先償還開發成本墊款方式之一，尚可透過編列預算或其他相關替代規定措施返還。
- (二) 由於工業區開發合約係屬民法委任合約，受託開發單位依約依法均無須承擔盈虧風險；因處理委任事務所墊付之費用依法並得向委任人請求償還，委任人既為政府機關，債信不容置疑。
- (三) 開發合約僅約定土地出售價款之處理係優先償還開發單位墊付之開發成本，而非約定土地租售收入為唯一之還款財源。工業區開發為政府推動工業發展之政策工具，工業區土地如有滯銷或租售價格高

於市場行情致長期無法出售情事，政府自需採行因應對策及措施解決，受託開發單位墊款之回收性與土地是否能順利出售並無必然關係。

(四) 本公司應收代辦工業區開發款項以往歷史紀錄並未有實際發生呆帳情事，且經濟部工業局亦未曾聲明或表示不償還本公司代墊之各項開發成本，加以款項陸續回收及其中部分個案已有全數收回款項之情事。

綜上所述，工業區開發墊款之回收並無重大疑慮或不確定性，尚不須提列備抵呆帳。

十三、待售房地－淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
台北市臨沂段三小段	\$ 1,097,625	\$ 1,097,397	\$ -	\$ -
利澤工業區	267,436	267,436	267,436	267,436
淡水鎮中山北路房地	72,519	72,519	72,519	72,519
花蓮縣壽豐鄉牛坑段及牛山段	40,622	40,622	40,622	40,622
台中市北屯區大華段	21,355	21,355	21,355	21,355
靜馨苑	2,013	2,013	2,013	2,013
美國喬治亞州克萊頓郡	900	872	897	908
美國喬治亞州亨利郡	900	871	896	908
	<u>\$ 1,503,370</u>	<u>\$ 1,503,085</u>	<u>\$ 405,738</u>	<u>\$ 405,761</u>

除合併財務報告附註十四所述者外，台北市臨沂段三小段之待售房地，已與非關係人於 101 年 12 月簽訂出售合約，合約總價款為 1,500,000 仟元，截至 102 年 6 月 30 日止已收取簽約款及用印款合計 450,000 仟元，包含於預收款項下。

待售房地－淨額質抵押之相關資訊，請參閱合併財務報告附註三五。

待售房地其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三。

十四、在建房地

工 程 名 稱	投資興建方式	在 建 房 地		
		營 建 用 地	營 建 成 本	合 計
<u>102年6月30日</u>				
揚州京華城商貿區 A6 項目	聯合控制經營	\$ -	\$ 244,287	\$ 244,287
台北市正義段四小段	—	25,236	-	25,236
台北市信義段三小段	合建分售	-	1,322,793	1,322,793
台北市寶清段一小段	合建分屋	-	154,174	154,174
台北市百齡段六小段	自地自建	<u>357,730</u>	<u>151,013</u>	<u>508,743</u>
		<u>\$ 382,966</u>	<u>\$ 1,872,267</u>	<u>\$ 2,255,233</u>
<u>101年12月31日</u>				
揚州京華城商貿區 A6 項目	聯合控制經營	\$ -	\$ 226,406	\$ 226,406
台北市正義段四小段	—	25,236	-	25,236
台北市信義段三小段	合建分售	-	1,176,984	1,176,984
台北市寶清段一小段	合建分屋	-	66,674	66,674
台北市百齡段六小段	自地自建	<u>357,730</u>	<u>117,464</u>	<u>475,194</u>
		<u>\$ 382,966</u>	<u>\$ 1,587,528</u>	<u>\$ 1,970,494</u>
<u>101年6月30日</u>				
台北市臨沂段三小段	合建分屋	\$ 1,022,531	\$ 61,325	\$ 1,083,856
台北市正義段四小段	—	25,236	-	25,236
台北市信義段三小段	合建分售	-	1,094,133	1,094,133
台北市寶清段一小段	合建分屋	-	62,716	62,716
台北市百齡段六小段	自地自建	<u>352,356</u>	<u>107,621</u>	<u>459,977</u>
		<u>\$ 1,400,123</u>	<u>\$ 1,325,795</u>	<u>\$ 2,725,918</u>
<u>101年1月1日</u>				
台北市臨沂段三小段	合建分屋	\$ 1,020,448	\$ 45,119	\$ 1,065,567
台北市正義段四小段	—	25,236	-	25,236
台北市信義段三小段	合建分售	-	1,040,664	1,040,664
台北市寶清段一小段	合建分屋	-	60,617	60,617
台北市百齡段六小段	自地自建	<u>353,251</u>	<u>101,546</u>	<u>454,797</u>
		<u>\$ 1,398,935</u>	<u>\$ 1,247,946</u>	<u>\$ 2,646,881</u>

本公司分別於 99 年 8 月取得台北市臨沂段三小段 370、370-1~370-5 號土地暨 98 年 8 月取得台北市臨沂段三小段 386、386-1~386-6 號土地，並於 101 年 12 月簽訂買賣契約，將其由在建房地轉列待售房地，請參閱合併財務報告附註十三。

本公司於 98 年 11 月取得正義段四小段 434 地號土地，目前仍持續整合中，待與周邊地主洽談合建或辦理都市更新程序完結後進行開發作業。本公司於 99 年 3 月與亞太工商聯公司簽訂台北市信義段三小段亞太會館之土地合建分售案，並規劃興建住宅大樓，請詳閱合併財務報告附註三四。

本公司已於 101 年 4 月 11 日取得建照，101 年 9 月份完成地上物拆除作業，101 年 12 月申報開工，並於 102 年 6 月完成連續壁及基樁工程，將持續規劃進行興建住宅大樓。

本公司於 100 年 2 月起辦理台北市松山區寶清段一小段 51-3、57-2 及 57-13 地號延壽國宅之都市更新案，其中寶清段一小段 51-3 地號土地，於 100 年度業已取得全數所有權人同意及進行都市更新案，並已於 102 年 7 月取得都市更新核定函，預計將於 102 年度完成待搬遷作業及建照申請後動工興建。寶清段一小段 57-2 地號土地已取得大多數所有權人同意及簽訂合作開發協議，於 101 年 9 月向台北市政府提送都市更新事業計畫申請，現正進入實質審查程序中，預計將於 102 年度完成都市更新事業計畫核定，續後繼續辦理權利變換程序；另寶清段一小段 57-13 地號土地已取得大多數所有權人同意及簽訂合作開發協議，並已提送更新單元劃定申請，續後繼續辦理都市更新事業計畫申請。

本公司於 100 年 7 月取得台北市士林區百齡段六小段 732、739、740 號土地及 61894 建號建物，預計作為營建用地，並規劃興建住宅大樓；該案已於 100 年 12 月取得古蹟容積移轉權並轉列營建成本項下，已於 102 年 2 月取得建照，102 年 4 月申報開工，102 年 5 月完成連續壁工程，將持續規劃興建住宅大樓。

子公司京華諮詢公司及華誠諮詢公司與揚州京華城中城生活置業有限公司於 101 年 6 月簽訂揚州京華城商貿區 A6 商辦及公寓式酒店項目（簡稱揚州京華城商貿區 A6 項目）合作開發合約，相關說明請參閱合併財務報告附註十六。

於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司資本化前利息費用分別為 35,734 仟元、39,861 仟元、71,179 仟元及 68,714 仟元，在建房地利息資本化金額分別為 11,171 仟元、12,582 仟元、23,081 仟元及 21,168 仟元，資本化年利率分別為 2.45%~2.68%、2.67%~3.21%、2.36%~2.41%及 2.67%~3.21%。

在建房地之質抵押資訊，參閱合併財務報告附註三五。

十五、採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市(櫃)公司—普通股				
京華城公司	\$ 1,526,154	\$ 1,580,154	\$ 1,636,284	\$ 1,192,769
廈門萬翔物流管理有限公司(註)	811,600	778,703	777,085	785,656
Wei-Jing Holings Ltd. 公司	706,105	710,375	759,243	782,035
中華雙子星開發公司	169,837	-	-	-
雲南喜滿客影城公司	59,490	-	-	-
台北雙子星開發公司	863	862	862	861
台北雙子星國際不動產公司	806	805	804	804
花東電力公司	-	572	572	572
BA&BES Contracting (L.C.)	-	-	-	-
	<u>\$ 3,274,855</u>	<u>\$ 3,071,471</u>	<u>\$ 3,174,850</u>	<u>\$ 2,762,697</u>

註：廈門保稅區航空港物流園建設公司，業已於 102 年 1 月 17 日經核准更名為廈門萬翔物流管理有限公司。

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
京華城公司	23.51%	23.51%	23.51%	18.45%
廈門萬翔物流管理有限公司	49.00%	49.00%	49.00%	49.00%
Wei-Jing Holings Ltd. 公司	44.67%	44.67%	44.67%	44.67%
中華雙子星開發公司	9.09%	99.50%	99.50%	100.00%
雲南喜滿客影城公司	49.00%	-	-	-
台北雙子星開發公司	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%
台北雙子星國際不動產公司	30.00%	30.00%	30.00%	30.00%
花東電力公司(已於 102 年 1 月 24 日清算完結)	-	30.00%	30.00%	30.00%
BA&BES Contracting (L.L.C.)	40.00%	40.00%	40.00%	40.00%

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
總資產	<u>\$30,736,003</u>	<u>\$25,530,930</u>	<u>\$24,741,080</u>	<u>\$23,231,470</u>
總負債	<u>\$15,117,236</u>	<u>\$11,929,116</u>	<u>\$12,571,262</u>	<u>\$11,678,234</u>

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
本期營業收入	<u>\$ 300,440</u>	<u>\$ 362,138</u>
本期淨損	<u>(\$ 300,591)</u>	<u>(\$ 211,430)</u>

母公司之子公司香港喜滿客京華影城有限公司於 102 年 2 月投資設立雲南喜滿客影城公司，投入資本額為 59,131 仟元（人民幣 12,250 仟元）持股比率 49%。

本公司於 102 年 6 月 21 日喪失對子公司中華雙子星開發公司之控制能力，相關說明請詳合併財務報告附註三十。惟因本公司於該公司之董事會擁有多數之席次，具有重大影響力，因是採權益法認列其投資損益。

花東電力公司於 102 年 1 月 24 日清算完結，本公司獲配清算股款 559 仟元，並認列清算損失 13 仟元。

本公司於 101 年 3 月認購京華城公司私募增資普通股股票之說明，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十五。本公司於 101 年 3 月 16 日以前對京華城公司之持股雖未達百分之二十，惟本公司為該公司持有表決權股份之最大股東，具有重大影響力，因是採權益法認列其投資損益。

台北雙子星開發公司及台北雙子星國際不動產公司，自 99 年度起進行清算程序，截至 102 年 6 月底止仍進行清算程序中。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之投資及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

合併公司之京華城股票分別設質於中國信託商業銀行 48,000 仟股及京城商業銀行 1,500 仟股，作為借款之擔保，其金額請參閱合併財務報告附註三五。

十六、合資權益

聯合控制營運

子公司京華諮詢公司及華誠諮詢公司與揚州京華城中城生活置業有限公司於101年6月簽訂揚州京華城商貿區A6商辦及公寓式酒店項目（簡稱揚州京華城商貿區A6項目）合作開發合約，依合約規定之比例分別為京華諮詢公司及華誠諮詢公司各7.5%及揚州京華城中城生活置業有限公司85%，並簽訂協議書採聯合控制營運之經營模式，該開發案預計合作期限為5年。

子公司京華諮詢公司及華誠諮詢公司依比例認列之各資產、負債、收益及費損金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
在建房地	\$ 244,287	\$ 226,406	\$ -	\$ -
預付款項	10,379	-	-	-
受限制銀行存款	210,075	239,594	472,419	-
其他	17,436	-	-	-
資產總計	<u>\$ 482,177</u>	<u>\$ 466,000</u>	<u>\$ 472,419</u>	<u>\$ -</u>

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業費用	<u>\$ 3,274</u>	<u>\$ -</u>

十七、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 3,903,096	\$ 3,748,083	\$ 3,755,587	\$ 3,755,608
建築物	182,512	169,168	177,770	185,714
機器設備	336,550	360,011	401,603	404,295
其他設備	125,086	132,769	161,585	168,809
	<u>\$ 4,547,244</u>	<u>\$ 4,410,031</u>	<u>\$ 4,496,545</u>	<u>\$ 4,514,426</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於102年及101年4月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱102年第1季合併財務報告附註十七。

合併公司之不動產、廠房及設備係分別採用定率遞減法及直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	8 至 40 年
建築物	
廠房主建物	60 年
冷氣空調設備	3 年
機器設備	2 至 13 年
其他設備	2 至 20 年

合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱合併財務報告附註三五。

母公司因取得高雄洲際碼頭工案所需，採購工作浮臺船，截至 102 年 6 月 30 日止，帳列預付設備款金額為 356,457 仟元。

十八、投資性不動產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 1,735,047</u>	<u>\$ 1,912,440</u>	<u>\$ 1,851,211</u>	<u>\$ 1,820,897</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。102 年及 101 年 1 月 1 日至 3 月 31 日投資性不動產之增減變動資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	8 至 40 年
建築物	
廠房主建物	60 年
冷氣空調設備	3 年

子公司京華諮詢公司及華誠諮詢公司於 101 年 7 月與揚州京華城中城生活置業有限公司簽訂房屋買賣契約書，購買部分揚州市京華城怡景苑北側商鋪、亞太大廈及 SOHO 公寓等房地產，總價款為人民幣 22,000 仟元，已於 101 年度交屋，款項業已全數支付。

合併公司之投資性不動產於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 12,061,538 仟元、10,723,631 仟元、10,600,220 仟元、10,600,220 仟元。該公允價值係以獨立評價師

孫正宏先生、王文明先生、夏建國先生及張為標先生分別於該等日期進行之評價為基礎。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定抵押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱合併財務報告附註三五。

十九、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>				
銀行借款	\$ 2,962,494	\$ 2,865,404	\$ 3,035,774	\$ 2,284,281
銀行透支	<u>906,226</u>	<u>845,033</u>	<u>604,935</u>	<u>233,437</u>
	<u>3,868,720</u>	<u>3,710,437</u>	<u>3,640,709</u>	<u>2,517,718</u>
<u>無擔保借款</u>				
信用額度借款	<u>626,395</u>	<u>556,600</u>	<u>662,200</u>	<u>662,200</u>
	<u>\$ 4,495,115</u>	<u>\$ 4,267,037</u>	<u>\$ 4,302,909</u>	<u>\$ 3,179,918</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地、建築物、定存單及採用權益法之投資質抵押擔保（參閱合併財務報告附註三五），銀行週轉性借款之利率於102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日分別為2.40%-3.08%、2.00%~3.23%、2.05%~3.23%及1.41%~3.23%。

(二) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 1,221,100	\$ 1,255,900	\$ 910,700	\$ 906,500
減：應付短期票券折價	<u>2,001</u>	<u>2,716</u>	<u>5,914</u>	<u>7,704</u>
	<u>\$ 1,219,099</u>	<u>\$ 1,253,184</u>	<u>\$ 904,786</u>	<u>\$ 898,796</u>

(三) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>				
銀行借款	\$ 1,061,683	\$ 1,329,483	\$ 1,477,266	\$ 1,502,161
<u>無擔保借款</u>				
銀行借款	<u>1,316,527</u>	<u>1,458,296</u>	<u>1,316,000</u>	<u>1,603,578</u>
小 計	<u>2,378,210</u>	<u>2,787,779</u>	<u>2,793,266</u>	<u>3,105,739</u>
減：列為1年內到期部分	<u>465,685</u>	<u>393,264</u>	<u>401,000</u>	<u>446,541</u>
長期借款	<u>\$ 1,912,525</u>	<u>\$ 2,394,515</u>	<u>\$ 2,392,266</u>	<u>\$ 2,659,198</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地、建築物、定存單及銀行存款抵押擔保（參閱合併財務報告附註三五），借款自 103 年 2 月起分期或到期一次償還，截至 102 年 6 月 30 日及 101 年 06 月 30 日止，有效年利率分別為 2.14~3.51% 及 2.13~3.25%。

合併公司之借款包括：

	到 期 日	重 大 條 款	有 效 利 率	102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
浮動利率借款：							
合作金庫商業銀行擔保新台幣銀行聯貸案借款	107/10/4	本公司流動比率不得低於 100%，負債比率不得高於 150%，利息保證倍數不得低於 2 倍。	2.86%	\$ 310,156	\$ 492,802	\$ 667,633	\$ 805,408
第一銀行擔保新台幣銀行聯貸案借款	107/11/29~ 107/12/17	本公司流動比率不得低於 100%，負債比率不得高於 150%，利息保證倍數不得低於 2 倍。	2.79%	656,413	479,141	-	-
其他銀行擔保新台幣銀行借款	103/3/16~ 105/12/17		2.14% ~ 2.95%	1,119,683	357,540	1,042,433	696,753
其他銀行無擔保新台幣借款	103/2/28~ 107/12/7		2.85% ~ 3.51%	<u>291,958</u>	<u>1,458,296</u>	<u>1,083,200</u>	<u>1,603,578</u>
銀行借款總額				<u>\$ 2,378,210</u>	<u>\$ 2,787,779</u>	<u>\$ 2,793,266</u>	<u>\$ 3,105,739</u>

二十、特別股負債－非流動

子公司中華雙子星開發公司於 101 年 4 月 2 日經董事會代行股東會決議辦理現金增資發行甲種特別股，每股以面額 10 元發行，總計發行 20,000 仟股，募得 200,000 仟元。前述特別股於子公司財務報告按其組成要素分類為特別股負債 154,682 仟元及資本公積－認股權 45,318 仟元。惟本公司於 102 年 6 月 21 日喪失對中華雙子星開發公司之控制能力，相關說明請詳合併財務報告附註十五及三十。截至 102 年 6 月 30 日及 101 年 12 月 31 日止，特別股負債以攤銷後成本衡量之金額分別為 0 元及 159,088 仟元；102 年 4 月 1 日至 6 月 21 日、101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、102 年 1 月 1 日至 6 月 21 日及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之攤銷金額分別為 1,454 仟元、1,615 仟元、3,069 仟元及 1,615 仟元，包含於財務成本項下。

主要發行條款如下：

- (一) 於中華雙子星開發公司單方面以書面通知要求贖回或與特別股股東另有約定之情況下，以面額或面額以上之價格，贖回甲種特別股。

- (二) 於中華雙子星開發公司決定之時期或與特別股股東另有約定之情況下，依約定內容將甲種特別股轉換為普通股。
- (三) 中華雙子星開發公司解散並辦理清算程序後之賸餘財產，應優先分配予甲種特別股股東，至滿足其原認股金額止，餘額始依股權比例另分配予其他股東。
- (四) 甲種特別股股東持股期間不得受領公司盈餘或股息之分派，包括公司資本公積撥充資本時，甲種特別股無受配權。
- (五) 甲種特別股於股東會有表決權與選舉權。

此可轉換特別股包括負債及權益組成部分，權益組成部分於中華雙子星開發公司權益項下以非控制權益表達。負債組成部分原始列之有效利率為 4%。

二一、應付帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付帳款				
應付帳款—因營業而發生	\$ 3,008,064	\$ 3,172,127	\$ 3,372,414	\$ 3,315,376

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1,537,530 仟元、1,545,162 仟元、1,563,055 仟元及 1,616,762 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附表一。

二二、應付代辦工業區開發款項

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
利澤再開發工業區	\$ 1,511,048	\$ 1,111,866	\$ 1,297,782	\$ 1,197,144
雲林科技工業區	465,422	473,957	536,011	500,006
臨海廣場工業區	104,847	103,099	101,521	99,819
其他一般工業區	<u>144,511</u>	<u>142,366</u>	<u>139,639</u>	<u>140,068</u>
	<u>\$ 2,225,828</u>	<u>\$ 1,831,288</u>	<u>\$ 2,074,953</u>	<u>\$ 1,937,037</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日售地回收金額分別為 417,289 仟元及 199,331 仟元；102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投入成本分別為 22,749 仟元及 61,415 仟元。

二三、負債準備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
保 固	\$ 167,079	\$ 167,227	\$ 155,974	\$ 157,700
非流動				
有待法律程序決定之長期 負債準備	\$ 142,197	\$ 142,197	\$ -	\$ -

負債準備其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二三。

二四、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二四。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 21,872	\$ 24,340	\$ 44,948	\$ 49,395
推銷費用	\$ 453	\$ 611	\$ 860	\$ 952
管理費用	\$ 2,297	\$ 2,660	\$ 5,015	\$ 5,564
研發費用	\$ 103	\$ 54	\$ 198	\$ 122

二五、資產負債之到期分析

合併公司與從事之工程承攬、興建房屋及代辦工業區開發業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或償付之金額，列示如下：

	102年6月30日		
	1 年 內	1 年 後	合 計
資 產			
應收工程款	\$ 3,686,552	\$ 1,064,401	\$ 4,750,953
應收建造合約款	1,173,116	15,593	1,188,709
應收代辦工業區開發款項	-	10,188,414	10,188,414
待售房地—淨額	-	1,503,370	1,503,370

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日							
	1	年	內	1	年	後	合	計
在建房地	\$	244,287		\$	2,010,946		\$	2,255,233
無活絡市場之債券投資— 流動		971,354			6,007			977,361
其他金融資產—流動		232,013			-			232,013
工程存出保證金		7,058			2,029,591			2,036,649
	\$	<u>6,314,380</u>		\$	<u>16,818,322</u>		\$	<u>23,132,702</u>
<u>負債</u>								
應付票據	\$	170,409		\$	-		\$	170,409
應付帳款		1,860,949			1,123,081			2,984,030
應付建造合約款		957,080			958,789			1,915,869
應付代辦工業區開發款項		-			2,225,828			2,225,828
負債準備—流動		48,135			118,944			167,079
存入保證金—流動		233,020			189,496			422,516
	\$	<u>3,269,593</u>		\$	<u>4,616,139</u>		\$	<u>7,885,732</u>

	101年12月31日							
	1	年	內	1	年	後	合	計
<u>資產</u>								
應收工程款	\$	4,177,318		\$	1,238,338		\$	5,415,656
應收建造合約款		41,001			1,104,119			1,145,120
應收代辦工業區開發款項		-			9,711,929			9,711,929
待售房地—淨額		-			1,503,085			1,503,085
在建房地		-			1,970,494			1,970,494
無活絡市場之債券投資— 流動		200,905			625,048			825,953
其他金融資產—流動		235,610			4,000			239,610
工程存出保證金		35,611			1,999,949			2,035,560
	\$	<u>4,690,445</u>		\$	<u>18,156,962</u>		\$	<u>22,847,407</u>
<u>負債</u>								
應付票據	\$	265,603		\$	-		\$	265,603
應付帳款		2,271,405			861,235			3,132,640
應付建造合約款		697,845			1,888,637			2,586,482
應付代辦工業區開發款項		-			1,831,288			1,831,288
負債準備—流動		40,061			127,166			167,227
存入保證金—流動		129,696			283,481			413,177
	\$	<u>3,404,610</u>		\$	<u>4,991,807</u>		\$	<u>8,396,417</u>

	101年6月30日		
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
應收工程款	\$ 4,755,545	\$ 945,453	\$ 5,700,998
應收建造合約款	71,452	1,036,051	1,107,503
應收代辦工業區開發款項	-	9,840,205	9,840,205
待售房地－淨額	-	405,738	405,738
在建房地	-	2,725,918	2,725,918
無活絡市場之債券投資－ 流動	265,256	668,144	933,400
工程存出保證金－流動	42,256	2,000,000	2,042,256
	<u>\$ 5,134,509</u>	<u>\$17,621,509</u>	<u>\$22,756,018</u>
<u>負 債</u>			
應付票據	\$ 449,226	\$ -	\$ 449,226
應付帳款	2,690,456	662,107	3,352,563
應付建造合約款	821,034	2,197,630	3,018,664
應付代辦工業區開發款項	-	2,074,953	2,074,953
負債準備－流動	19,328	136,646	155,974
存入保證金－流動	174,119	227,951	402,070
	<u>\$ 4,154,163</u>	<u>\$ 5,299,287</u>	<u>\$ 9,453,450</u>

	101年1月1日		
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
應收工程款	\$ 3,578,994	\$ 831,961	\$ 4,410,955
應收建造合約款	135,425	1,016,683	1,152,108
應收代辦工業區開發款項	-	9,872,688	9,872,688
待售房地－淨額	-	405,761	405,761
在建房地	-	2,646,881	2,646,881
無活絡市場之債券投資－ 流動	560,078	433,114	993,192
工程存出保證金－流動	47,152	1,700,001	1,747,153
	<u>\$ 4,321,649</u>	<u>\$ 16,907,089</u>	<u>\$ 21,228,738</u>
<u>負 債</u>			
應付票據	\$ 108,818	\$ -	\$ 108,818
應付帳款	2,151,354	1,126,794	3,278,148
應付建造合約款	1,349,131	1,830,618	3,179,749
應付代辦工業區開發款項	-	1,937,037	1,937,037
負債準備－流動	65,163	92,537	157,700
存入保證金－流動	111,549	361,657	473,206
	<u>\$ 3,786,015</u>	<u>\$ 5,348,643</u>	<u>\$ 9,134,658</u>

二六、權益

(一) 股本

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日流通在外普通股及資本公積無重大變動。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(二) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，考量未來業務及資金需求與長期財務規劃，股利政策兼採現金股利與股票股利政策，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 依法繳納營利事業所得稅。
2. 彌補以往年度虧損。
3. 提列百分之十為法定盈餘公積，法定盈餘公積已達本公司資本額時，不在此限。
4. 就年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積。
5. 加計上一年度累積未分配盈餘後，如尚有盈餘，至少提撥百分之二十按下列方式分派之。
6. 前述盈餘提供分派之比率及分派現金之比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，由董事會擬具議案，提請股東會決議後辦理之。
 - (1) 董監事酬勞金百分之二。
 - (2) 員工紅利百分之三。
 - (3) 股東股利百分之九十五，其中現金股利不得低於股利總數之百分之十，但現金股利每股若低於〇·一元則不予發放，改以股票股利發放。

102年及101年1月1日至6月30日應付員工紅利估列金額分別為5,538仟元及4,720仟元；應付董監酬勞估列金額分別為3,692仟元及3,146仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別依據公司章程及過去經驗以可能發放之金額為基礎，按稅後淨利減除法定盈餘公積之金額再加計上一年度累積未分配盈餘後，依預計分配總額分別提列百分之三及百分之二計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算101年度及100年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司及國內子公司分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於102年6月19日及101年6月5日舉行股東常會，決議通過101及100年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 38,862	\$ 16,618		

現金股利	205,877	183,002	\$ 0.13	\$ 0.12
------	---------	---------	---------	---------

本公司分別於 102 年 6 月 19 日及 101 年 6 月 5 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 6,501	\$ -	\$ 5,779	\$ -
董監事酬勞	4,334	-	3,853	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 6,501	\$ 4,334	\$ 5,779	\$ 3,853
各年度財務報表認列金額	6,501	4,334	5,779	3,853

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 2,466,834</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

前述特別盈餘公積之提列及因原提列原因消除而予以迴轉之資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -
102 年 1 月 1 日提列數	2,466,834
原提列原因消除而迴轉特別盈餘公積：	
採權益法認列公司之不動產、廠房及設備提列折舊	(6,455)

102年6月30日餘額

\$2,460,379

合併公司帳列未實現重估增值轉入保留盈餘之金額為 2,466,834 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

首次採用 IFRSs 因土地以外之投資性不動產所提列之特別盈餘公積，得於使用期間逐期迴轉。因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$127,521)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	46,282	(17,033)
採用權益法之關聯企業之換算差額之份額	<u>61,263</u>	<u>(22,914)</u>
期末餘額	<u>(\$ 19,976)</u>	<u>(\$ 39,947)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$193,519)</u>	<u>\$104,985</u>
備供出售金融資產未實現（損）益	(109,042)	(169,433)
期末餘額	<u>(\$302,561)</u>	<u>(\$ 64,448)</u>

備供出售金融資產未實現(損)益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(五) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$183,602	\$128,374
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	9,799	8,586
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,389	(273)
備供出售金融資產未實 現(損)益	(2,135)	(852)
子公司持股比例變動調 整	(45,045)	1,000
期末餘額	<u>\$147,610</u>	<u>\$136,835</u>

二七、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 15,864	\$ 15,311	\$ 37,635	\$ 34,298
利息收入	35,042	33,811	68,004	64,575
	<u>\$ 50,906</u>	<u>\$ 49,122</u>	<u>\$ 105,639</u>	<u>\$ 98,873</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備(損)益	(\$ □202)	\$ □3,728	(\$ □567)	\$ □4,088
處分金融資產(損)益	14,599	30	14,698	297
淨外幣兌換(損)益	(3,633)	(2,330)	(219)	(2,935)
賠償收入	365	(161)	1,315	165
其他	(10,250)	12,597	(26,845)	(1,673)
	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 13,864</u>	<u>(\$ 11,618)</u>	<u>(\$ 58)</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行透支及銀行借款利	\$ 23,109	\$ 25,664	\$ 45,029	\$ 45,931

息				
可轉換特別股利息	<u>1,454</u>	<u>1,615</u>	<u>3,069</u>	<u>1,615</u>
	<u>\$ 24,563</u>	<u>\$ 27,279</u>	<u>\$ 48,098</u>	<u>\$ 47,546</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 11,171	\$ 12,582	\$ 23,081	\$ 21,168
利息資本化利率	□2.45~2.68%	2.67~3.21%	□2.36~2.41%	2.67~3.21%

(四) 折舊與攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,169	\$ 20,826	\$ 29,870	\$ 48,144
營業費用	15,363	15,177	24,909	22,410
	<u>\$ 27,532</u>	<u>\$ 36,003</u>	<u>\$ 54,779</u>	<u>\$ 76,391</u>

102年及101年1月1日至6月30日部分不動產、廠房及設備之折舊費用15,640仟元及19,034仟元與投資性不動產之折舊費用7,879仟元及5,799仟元帳列其他收入—租金收入項下，以淨額表達。

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二四)				
確定提撥計畫	\$ 21,343	\$ 24,513	\$ 43,856	\$ 47,321
確定福利計畫	3,382	3,125	7,165	8,712
	24,725	27,665	51,021	56,033
其他員工福利	490,020	390,401	1,114,335	1,020,826
員工福利費用合計	<u>\$ 514,745</u>	<u>\$ 418,066</u>	<u>\$ 1,165,356</u>	<u>\$ 1,076,859</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 449,651	\$ 387,708	\$ 1,030,604	\$ 977,271
營業費用	65,094	30,358	134,752	99,588
	<u>\$ 514,745</u>	<u>\$ 418,066</u>	<u>\$ 1,165,356</u>	<u>\$ 1,076,859</u>

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 14,133	\$ 1,696	\$ 27,482	\$ 13,577
未分配盈餘加徵	15,234	2,283	15,234	2,283
以前年度之調整	(30)	1,682	(30)	1,682
	29,337	5,661	42,686	17,542
遞延所得稅				
當期產生者	(12,462)	(76,046)	(21,613)	(76,866)
認列於損益之所得稅費	<u>\$ 16,875</u>	<u>(\$ 70,385)</u>	<u>\$ 21,073</u>	<u>(\$ 59,324)</u>

用(利益)

會計所得與當期所得稅費用(利益)之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利	<u>\$ 49,346</u>	<u>\$123,481</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用(17%)	8,389	20,992
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	7,819	7,681
暫時性差異	4,120	(90,446)
虧損留抵	-	75,249
虧損扣抵	(453)	(385)
未分配盈餘加徵	<u>15,234</u>	<u>2,283</u>
當期所得稅	35,109	15,374
遞延所得稅		
暫時性差異	(21,613)	(76,866)
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	7,607	486
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	(30)	<u>1,682</u>
認列於損益之所得稅費用(利 益)	<u>\$ 21,073</u>	<u>(\$ 59,324)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前未分配 盈餘	\$ 138,041	\$ 138,041	\$ 138,041	\$ 138,041
87年度以後未分配 盈餘	<u>710,171</u>	<u>3,396,815</u>	<u>3,244,107</u>	<u>3,269,509</u>
	<u>\$ 848,212</u>	<u>\$ 3,534,856</u>	<u>\$ 3,382,148</u>	<u>\$ 3,407,550</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額				
中華工程公司	\$ 204,242	\$ 194,333	\$ 210,893	\$ 89,327
中華城公司	44,225	44,225	43,324	43,324
中工機械公司	14,561	13,148	13,555	8,451
喜滿客公司	63,891	55,421	51,814	51,814
音樂王國際育樂公 司	14	9	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
中工保全公司	\$ 4,488	\$ 4,168	\$ 4,804	\$ 4,478
中工管理公司	1,690	1,284	1,255	1,150
中工公寓公司	145	61	105	39
中勤公司	10,484	9,721	8,417	8,355
菁華公司	1,002	745	770	991
亞太雙子星公司	-	-	-	-
中華雙子星公司	-	-	-	-

合併公司 101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率明細如下：

	101年度預計	100年度實際
中華工程公司	21.03%	31.40%
中工機械公司	14.01%	17.48%
喜滿客公司	33.60%	33.97%
音樂王國際育樂公司	0.38%	-
中工保全公司	24.28%	22.87%
中工管理公司	20.48%	20.48%
中工公寓公司	8.36%	20.48%
中勤公司	26.27%	32.80%
菁華公司	21.27%	21.70%
亞太雙子星公司	-	-
中華雙子星公司	-	-

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告核准並通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司及國內子公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

	所得稅申報案件 核定截止年度
中華工程公司	99年度(惟98年度尚未核定)
中華城公司	100年度
中工機械公司	99年度
喜滿客公司	99年度
音樂王國際育樂公司	99年度
中工保全公司	100年度
中工管理公司	100年度
中工公寓公司	100年度
中勤公司	100年度
菁華公司	100年度
尚華諮詢公司	100年度
京華諮詢公司	100年度
華誠諮詢公司	100年度
BES, U.S.A.	98年度
香港喜滿客公司	100年度
上海喜滿客公司	100年度
亞太雙子星公司	100年度
中華雙子星公司	100年度

二九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
業主之淨利	\$ 15,615	\$ 140,972	\$ 18,474	\$ 174,219
具稀釋作用潛在普通股之 影響	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘	<u>\$ 15,615</u>	<u>\$ 140,972</u>	<u>\$ 18,474</u>	<u>\$ 174,219</u>

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	1,525,017	1,525,017	1,525,017	1,525,017
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>1,351</u>	<u>1,344</u>	<u>1,399</u>	<u>1,474</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>□ 1,526,368</u>	<u>1,526,362</u>	<u>□ 1,526,416</u>	<u>1,526,491</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、處分子公司

子公司中華雙子星開發公司於 102 年 4 月 1 日經股東會決議通過現金增資發行普通股 200,000 仟股，每股以面額 10 元發行，募得 2,000,000 仟元，其增資基準日為 102 年 6 月 21 日。本公司並未認購前述普通股，此次現金增資使本公司對中華雙子星開發公司持股比例由 101 年底之 99.50% 減少至 9.09%，並喪失控制能力，惟因本公司仍擔任該公司董事會五席董事之二席席次，具有重大影響力，因是採權益法認列其投資損益。

本公司為充實營運資金及集團營運考量，於 101 年 8 月 29 日董事會決議將子公司 Corporacion De Inversion Y Desarrollo BES, S.A. (Costa Rica) (BES,S.A.) 之持股全數出售予 Rincon Dela Vieja Holding S.A.，出售價款計 403,499 仟元，其交易價格係依 BES,S.A.101 年 8 月 31 日經會計師查核後之股權淨值議定，該款項業已於 101 年 9 月 3 日全數收取，於 101 年第 3 季產生處分投資利益為 380,570 仟元。

三一、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地及辦公室，租賃期間為 2 至 7 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及辦公室並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 3,117	\$ 2,325	\$ 1,799	\$ 6,783
1 至 5 年	8,279	15,520	4,885	-
超過 5 年	37,200	40,800	44,400	48,000
	<u>\$ 48,596</u>	<u>\$ 58,645</u>	<u>\$ 51,084</u>	<u>\$ 54,783</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 20 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 44,002	\$ 70,590	\$ 67,525	\$ 89,931
1至5年	107,752	73,325	107,721	32,911
超過5年	34	78	19	1,427
	<u>\$ 151,788</u>	<u>\$ 143,993</u>	<u>\$ 175,265</u>	<u>\$ 124,269</u>

三二、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

三三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除以成本衡量之金融資產其公允價值無法可靠衡量外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非行 生金融資產	<u>\$ 3,305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,305</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券				
一權益投資	\$ 1,448,898	\$ -	\$ -	\$ 1,448,898
基金受益憑證	<u>20,886</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>20,886</u>
合 計	<u>\$ 1,469,784</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,469,784</u>

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非行 生金融資產	<u>\$ 3,305</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,305</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券				
一權益投資	\$ 1,734,878	\$ -	\$ -	\$ 1,734,878
基金受益憑證	<u>25,662</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>25,662</u>
合 計	<u>\$ 1,760,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,760,540</u>

101年6月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券				
一權益投資	\$ 1,876,819	\$ 265,800	\$ -	\$ 2,142,619
基金受益憑證	<u>61,589</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>61,589</u>
合 計	<u>\$ 1,938,408</u>	<u>\$ 265,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,204,208</u>

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券				
一權益投資	\$ 1,478,495	\$ 265,800	\$ -	\$ 1,744,295
基金受益憑證	<u>48,312</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>48,312</u>
合 計	<u>\$ 1,526,807</u>	<u>\$ 265,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,792,607</u>

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易放款及應收款（註1）	\$ 3,305	\$ 3,305	\$ -	\$ -
備供出售金融資產（註2）	19,214,046	22,072,554	21,225,716	22,758,824
	1,719,749	2,010,505	2,454,481	2,042,880
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註3）	14,357,272	14,566,128	14,890,149	13,558,629

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資—流動、應收票據、應收帳款淨額、應收工程款淨額、應收代辦工業區開發款項、其他應收款、其他金融資產—流動、工程存出保證金、存出保證金、無活絡市場之債券投資—非流動及其他金融資產—非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付代辦工業區開發款項、其他應付款、存入保證金—流動、1年或一營業週期內到期長期負債、長期借款、特別股負債及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債、借款及可轉換票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美金(USD)	\$ 35,339	\$ 217,626	\$ 35,107	\$ 36,269
馬幣(MYR)	198	200	275	461
哥幣(CRC)	-	-	109,422	113,727
港幣(HKD)	1,661	139	264	269
<u>負 債</u>				
美金(USD)	4,894	4,734	4,757	4,814

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金升值 5%時，將使稅前淨利或權益增加

之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 1,860	\$ 7,240(i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價現金及約當現金、應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 2,087,635	\$ 2,334,259	\$ 1,981,100	\$ 2,602,677
— 金融負債	1,219,098	1,253,184	904,786	898,796
具現金流量利率風險				
— 金融資產	1,249,558	1,954,103	2,722,231	3,561,079
— 金融負債	6,416,425	7,054,816	6,695,175	6,285,657

合併公司因持有固定利率定存單及應付短期票券而產生公允價值利率風險之暴險。

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 36,273 仟元及 29,770 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 5%，102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資增加 165 仟元。102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加 73,489 仟元。

若權益價格上漲 5%，101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加 110,210 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，主因合併公司對備供出售投資及持有供交易投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，以控制信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為435,580仟元、574,423仟元、813,391仟元、1,586,869仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製；合併公司未有因違反借款合同條件而可被要求立即還款之銀行借款。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102年6月30日

	利率區間 (%)	利率區間				
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債		\$ 1,523,367	\$ 1,136,858	\$ 28,122	\$ 3,701,202	\$ -
浮動利率工具	2.050~3.510	1,673,067	1,641,139	1,747,466	2,050,990	-
固定利率工具	2.350~3.005	711,700	509,400	-	-	-
		<u>\$ 3,908,134</u>	<u>\$ 3,287,397</u>	<u>\$ 1,775,588</u>	<u>\$ 5,752,192</u>	<u>\$ -</u>

101年12月31日

	利率區間 (%)	利率區間				
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債						
無附息負債		\$ 1,401,225	\$ 776,893	\$ 2,303,667	\$ 1,454,580	\$ 266,474
浮動利率工具	2.000~3.510	1,697,128	835,814	2,224,860	1,575,251	998,249
固定利率工具	2.339~3.005	838,400	340,000	77,500	-	-
		<u>\$ 3,936,753</u>	<u>\$ 1,952,707</u>	<u>\$ 4,606,027</u>	<u>\$ 3,029,831</u>	<u>\$ 1,264,723</u>

101年6月30日

	利率區間					
	(%)	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>						
無付息負債		\$ 1,393,623	\$ 1,823,291	\$ 137,734	\$ 3,428,646	\$ -
浮動利率工具	2.050~3.510	1,289,262	2,121,951	1,325,069	1,896,570	675,598
固定利率工具	2.772~3.005	-	501,000	409,700	-	-
		<u>\$ 2,682,885</u>	<u>\$ 4,446,242</u>	<u>\$ 1,872,503</u>	<u>\$ 5,325,216</u>	<u>\$ 675,598</u>

101年1月1日

	利率區間					
	(%)	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>						
無付息負債		\$ 1,736,496	\$ 899,608	\$ 275,775	\$ 3,236,364	\$ 92,545
浮動利率工具	1.410~3.225	513,814	554,957	2,647,187	2,033,377	849,228
固定利率工具	2.772~3.005	-	623,600	282,902	-	-
		<u>\$ 2,250,310</u>	<u>\$ 2,078,165</u>	<u>\$ 2,895,315</u>	<u>\$ 5,269,741</u>	<u>\$ 941,773</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
<u>營業收入</u>				
本公司之法人董事	\$ 22,664	\$ -	\$ 47,597	\$ -
關聯企業	11,127	5,283	14,739	5,283
本公司之關係企業	48	-	96	-
本公司之董事	2	-	70	-
本公司法人董事之子公司	-	45,289	-	70,980
	<u>\$ 33,841</u>	<u>\$ 50,572</u>	<u>\$ 62,502</u>	<u>\$ 76,263</u>
<u>營業成本</u>				
關聯企業	\$ 2,550	\$ 2,512	\$ 5,150	\$ 5,175
本公司之關係企業	2,218	-	4,210	-
本公司法人董事之子公司	-	5,805	3,641	5,805
	<u>\$ 4,768</u>	<u>\$ 8,317</u>	<u>\$ 13,001</u>	<u>\$ 10,980</u>
<u>營業費用</u>				
關聯企業	\$ 18,789	\$ 36,340	\$ 35,099	\$ 51,443
本公司之關係企業	1,974	3,888	4,106	7,734
子公司之法人董事	1,584	1,322	2,981	2,606
本公司之法人董事	21	-	34	-
本公司之法人董事	-	-	3,000	-
	<u>\$ 22,368</u>	<u>\$ 41,550</u>	<u>\$ 45,220</u>	<u>\$ 61,783</u>

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
本公司之法人董事	\$ 21,712	\$ 36,504	\$ -	\$ 3,984
關聯企業	2,849	-	1,743	999
本公司之關係企業	34	-	-	-
本公司法人董事之子公司	-	-	26,325	55
	<u>\$ 24,595</u>	<u>\$ 36,504</u>	<u>\$ 28,068</u>	<u>\$ 5,038</u>

資產負債表日之其他應收關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
本公司之關係企業	\$ 521	\$ 1,019	\$ 510	\$ 509
關聯企業	9	9	-	9
其他	-	-	30	-
	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 1,028</u>	<u>\$ 540</u>	<u>\$ 518</u>

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
關聯企業	\$ 6,554	\$ 5,094	\$ 5,214	\$ 5,829
子公司之法人董事	2,981	1,156	1,323	1,338
本公司之關係企業	1,929	2,628	2,282	-
本公司法人董事之子公司	-	9,008	6,096	12,175
	<u>\$ 11,464</u>	<u>\$ 17,886</u>	<u>\$ 14,915</u>	<u>\$ 19,342</u>

合併公司與關係人間之租賃契約係參考市場行情議定租金，其租金收付均與非關係人相當；其與關係人間之進銷貨及其他交易價格、保固及貸款收付條件，除音樂王國際育樂公司應付京華城公司之款項係按照雙方約定方式支付外，餘均與非關係人相當。與關係人間之其他應收款，主要係應收租金。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102年及101年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 其他關係人交易

租金及利息收入（帳列其他收入）：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
本公司之關係企業	\$ 2,983	\$ 2,914
關聯企業	51	51
	<u>\$ 3,034</u>	<u>\$ 2,965</u>

資產負債表日之預付款項餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
本公司之關係企業	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 1,280</u>	<u>\$ 1,280</u>

資產負債表日之工程存出保證金餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
本公司之關係企業	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 1,700,000</u>

資產負債表日之存出保證金餘額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
本公司之關係企業	\$ 637	\$ 637	\$ 637	\$ 1,537
本公司之法人董事	-	66	-	-
	<u>\$ 637</u>	<u>\$ 703</u>	<u>\$ 637</u>	<u>\$ 1,537</u>

(三) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 19,016	\$ 16,024	\$ 33,162	\$ 27,541
退職後福利	456	396	596	539
其他長期員工福利	11	12	11	12
	<u>\$□ 19,483</u>	<u>\$□ 16,432</u>	<u>\$□ 33,769</u>	<u>\$□ 28,092</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(四) 保證情形

截至102年6月底止，本公司部分銀行借款係由嚴雋泰先生、沈慶京先生及朱蕙蘭女士擔任連帶保證人。

(五) 其他重大交易事項

本公司於99年3月7日董事會決議通過與亞太工商聯公司進行亞太會館之土地合建分售案，並於99年3月8日簽訂合建分售契約，雙方約定之合建分售分配比例為百分之二十三及百分之七十七；另依合約規定，本公司應支付亞太工商聯公司2,000,000仟元之合建保

證金，截至 102 年 6 月底止，本公司已依約支付 2,000,000 仟元（包含於工程存出保證金）。

該合建案已於 100 年 8 月通過台北市政府第一次都市設計審議會之審查。100 年 9 月與台新國際商業銀行等金融機構組成之聯合授信銀行團簽訂銀行聯貸案。100 年 12 月完成容移土地捐贈予台北市政府等之作業程序，101 年 4 月 11 日取得建照，101 年 9 月完成地上物拆除作業，於 101 年 12 月申報開工完成，並於 102 年 6 月完成連續壁及基樁工程，將持續規劃進行興建住宅大樓。

三五、質抵押之資產

下列資產已質抵押作為長、短期銀行借款、應付短期票券、工程履約保證、工程保固及訴訟之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動資產				
備供出售金融資產—				
流動	\$ 420,180	\$ 410,780	\$ -	\$ -
無活絡市場之債券投資—				
流動	1,492,981	1,605,122	1,498,900	1,378,292
待售房地產	1,478,203	380,577	380,577	-
在建房地	357,730	1,372,594	1,372,594	981,961
其他金融資產—				
流動				
銀行存款	356,665	365,052	626,082	1,250,993
買入商業本票	10,040	49,080	12,940	28,910
原始到期日在 3 個月以內之銀行定存款	249,900	228,112	209,900	209,900
無活絡市場之債券投資—				
非流動	224,794	209,667	44,128	150,358
採權益法計價之長期股權投資	201,345	224,988	233,291	139,410
不動產、廠房及設備淨額	3,158,377	2,809,345	2,790,059	2,681,610
投資性不動產淨額	1,373,186	1,669,248	1,751,809	1,772,212
其他金融資產—				
非流動				
受限制銀行存款	2,500	2,500	2,000	3,000
	<u>\$ 9,325,901</u>	<u>\$ 9,327,065</u>	<u>\$ 8,922,280</u>	<u>\$ 8,596,646</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

1. 本公司與台新國際商業銀行等金融機構簽訂銀行聯貸，由本公司為亞太工商聯公司提供中長期融資額度 7,200,000 仟元之背書保證；截至 102 年 6 月底止，亞太工商聯公司實際動支數為 5,499,983 仟元。該借款合同，除一般規定外，亦規定本公司須維持若干財務比率。
2. 子公司中工機械公司已簽訂之購料及分包合約金額 3,538,555 仟元，其中已履行且列入營業成本金額為 1,032,467 仟元。另截至 102 年 6 月底止，中工機械公司已承攬業務尚未執行之合約金額 3,057,628 仟元。
3. 子公司中勤公司為孫公司菁華公司提供融資額度 5,000 仟元之背書保證，惟截至 102 年 6 月底止菁華公司實際動支金額為 4,999 仟元。

(二) 或有事項

本公司於 98 年間承攬交通部公路總局之東西向快速公路北門玉井線中山高以西新建工程、海埔至麻豆段新建工程及於 98 年間承攬行政院農業委員會水產試驗所之國家水產生物種原庫台東支庫新建工程，因與業主工程逾期認定之爭議，本公司於 101 年度已分別估列損失 142,197 仟元及 120,252 仟元，並將委請律師向交通部公路總局及行政院農委會請求返還工程款項並加計利息。

三七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	外 幣 匯 率		帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 1,192	6.179 (美元：人民幣)	\$ 7,367
美 元	135	7.758 (美元：港 幣)	1,047
馬 幣	22	9.088 (馬幣：新台幣)	201
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	163	6.179 (美元：人民幣)	1,008

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,314	29.040	(美元：新台幣)	\$	183,349		
美 元		1,135	6.286	(美元：人民幣)		7,134		
美 元		51	7.750	(美元：港 幣)		395		
馬 幣		22	9.101	(馬幣：新台幣)		204		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		163	6.286	(美元：人民幣)		1,023		
美 元		4	7.750	(美元：港 幣)		31		

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,145	6.294	(美元：人民幣)	\$	7,207		
美 元		53	7.762	(美元：港 幣)		411		
哥 幣		1,848,767	0.060	(哥幣：新台幣)		110,556		
馬 幣		30	9.015	(馬幣：新台幣)		268		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		156	6.294	(美元：人民幣)		982		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,145	6.301	(美元：人民幣)	\$	7,215		
美 元		62	7.769	(美元：港 幣)		482		
港 幣		69	0.811	(港幣：人民幣)		56		
哥 幣		1,962,358	0.060	(哥幣：新台幣)		117,545		
馬 幣		50	9.148	(馬幣：新台幣)		461		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		156	6.301	(美元：人民幣)		983		
美 元		3	7.769	(美元：港 幣)		23		

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表二。
2. 為他人背書保證：附表三。
3. 期末持有有價證券情形：附表四。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊。附表六。
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

三九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

營建工程部門－土木及建築等工程承攬

建設開發部門－投資興建房地、政府計畫工業區之開發及代辦業務

其他部門－人力派遣、保全管理、影音娛樂業之營運

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營建工程部門	\$4,647,123	\$5,976,411	\$ 396,789	\$ 440,173
建設開發部門	158,358	125,427	(28,902)	(18,408)
其 他 部 門	<u>1,195,235</u>	<u>990,508</u>	<u>30,217</u>	<u>34,532</u>
繼續營業單位總額	<u>\$6,000,716</u>	<u>\$7,092,346</u>	398,104	456,297
採用權益法認列之關聯企業				
損失份額			(86,275)	(52,901)
租金收入			37,635	34,298
利息收入			68,004	64,575
外幣兌換淨(損)益			(219)	(2,935)
賠償收入			1,315	165
處分金融資產利益			14,698	297
處分不動產、廠房及設備 (損)益			(567)	4,088
管理費用			(308,405)	(285,459)
利息費用			(48,098)	(47,546)
什項支出			(<u>26,803</u>)	(<u>47,398</u>)
稅前利益			<u>\$ 49,346</u>	<u>\$ 123,481</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含採用權益法認列之關聯企業損失之份額、租金收入、利息收入、外幣兌換淨(損)益、賠償收入、處分金融資產利益、處分不動產、廠房及設備(損)益、管理費用、利息費用、其他損失以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
繼續營業部門				
營建工程部門	\$ 5,408,923	\$ 6,716,859	\$ 6,640,335	\$ 6,267,173
建設開發部門	12,612,629	11,910,666	12,955,385	12,935,240

其 他部門	<u>16,399,731</u>	<u>15,348,409</u>	<u>650,940</u>	<u>14,596,736</u>
部門資產總額	<u>\$34,421,283</u>	<u>\$33,975,934</u>	<u>\$20,246,660</u>	<u>\$33,799,149</u>

四十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告係為首份 IFRSs 期中財務報告，其編製基礎除了遵循合併財務報告附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目	金 額	認列及衡量差異	表 達 差 異	金 額	項 目	說 明
資 產					資 產	
流動資產					流動資產	
現 金	\$ 2,488,105			\$ 2,488,105	現 金	
	-		\$ 1,498,900	1,498,900	無活絡市場債券投	(15)
備供出售金融資產	989,738			989,738	資一流動	
一 流 動					備供出售金融資產	
應收票據	5,891			5,891	一 流 動	
應收帳款—減備抵	217,967			217,967	應收票據	
呆帳					應收帳款—減備抵	
應收工程款—減備	5,700,998			5,700,998	呆帳	
抵呆帳					應收工程款—減備	
應收代辦工業區開	9,840,205			9,840,205	抵呆帳	
發款項					應收代辦工業區開	
其他應收款—關係	525			525	發款項	
人					其他應收款—關係	
存 貨	74,561			74,561	人	
待售房地產—淨額	405,738			405,738	存 貨	
營建房地	2,725,918			2,725,918	待售房地產—淨額	
在建工程—減預收	1,107,503			1,107,503	營建房地	
工程款後之淨額					應收建造合約款	
預付款項	298,051			298,051	預付款項	
遞延所得稅資產—	26,618	(26,618)		-	-	(1)
流 動						
受限制資產—流動	1,767,652	(918,730)		848,922	受限制資產—流動	(15)
存出保證金—流動	2,622,426	(580,170)		2,042,256	存出保證金—流動	(15)
其他流動資產	379,743			379,743	其他流動資產	
流動資產合計	28,651,639			28,625,021	流動資產合計	
長期投資						
採權益法計價之長	3,306,912	(\$ 132,062)		3,174,850	採權益法之投資	(9)及
期股權投資						(14)
備供出售金融商品	948,670	265,800		1,214,470	備供出售金融商品—非	(10)及
一非流動					流 動	(12)
以成本衡量之金融	516,073	(265,800)		250,273	以成本衡量之金融資產	(12)
資產—非流動					一非流動	
長期投資合計	4,771,655			4,639,593		
固定資產淨額	4,248,061		248,484	4,496,545	不動產、廠房及設備淨	(2)、
					額	(3)、
						(4)、
						(11)
						及
						(13)
投資性不動產—淨額	-		1,815,211	1,815,211	投資性不動產—淨額	(3)

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目	說明
無形資產								
遞延退休金成本	\$ -				\$ -			(5)
其他資產								
出租資產－淨額	2,065,749			(\$ 2,065,749)	-			(3)
存出保證金	35,244				35,244		存出保證金	
遞延費用	43,725			(43,725)	-			(2)
遞延所得稅資產－非流動	19,006	\$ 18,505		94,136	131,647		遞延所得稅資產－非流動	(1)、(5)、(6)及(7)
					44,128		無活絡市場債券投資－非流動	(6)
受限制資產－非流動	46,128			(44,128)	2,000		受限制資產－非流動	(15)
預付款項－非流動	-			47,151	47,151		預付款項－非流動	(13)
其他	3,980	2,277		(1,372)	4,885		其他	(5)及(11)
其他資產合計	2,213,832				265,055			
資產總計	\$39,885,187				\$39,841,425		資產總計	
負債及股東權益							負債及權益	
流動負債							流動負債	
短期銀行借款	\$ 4,302,909				\$ 4,302,909		短期銀行借款	
應付短期票券	904,786				904,786		應付短期票券	
應付票據	456,743				456,743		應付票據	
應付帳款	3,372,414				3,372,414		應付帳款	
應付所得稅	18,947				18,947		應付所得稅	
應付費用	328,247	27,135			355,382		應付費用	(6)
應付代辦工業區開發款項	2,074,953				2,074,953		應付代辦工業區開發款項	
應付股利	183,002				183,002		應付股利	
預收工程款－減在建工程後之淨額	3,018,664				3,018,664		應付建造合約款	
一年內到期之長期銀行借款	401,000				401,000		一年內到期之長期銀行借款	
工程保固準備	155,974				155,974		負債準備	
存入保證金－流動	402,070				402,070		存入保證金－流動	
預收款項	47,484				47,484		預收款項	
其他流動負債	429,072	2,988			432,060		其他流動負債	(7)
流動負債合計	16,096,265				16,126,388		流動負債合計	
長期負債								
長期銀行借款	2,392,266				2,392,266		長期銀行借款	
特別股負債	177,030				177,030		特別股負債	
長期負債合計	2,569,296				2,569,296			
土地增值稅準備	1,309,358			(1,309,358)	-			(4)
其他負債								
應計退休金負債	72,366	53,706			126,072		應計退休金負債	(5)
存入保證金	50,596				50,596		存入保證金	
遞延所得稅負債－非流動	20,308	304		1,376,876	1,397,488		遞延所得稅負債－非流動	(1)、(4)及(5)
其他	3,445				3,445		其他	
其他負債合計	146,715				1,577,601			
負債合計	20,121,634				20,273,285		負債合計	
股東權益							歸屬於本公司業主之權益	
股本	15,250,175				15,250,175		股本	
資本公積	255,186	(234,568)			20,618		資本公積	(9)
保留盈餘							保留盈餘	
法定盈餘公積	470,651				470,651		法定盈餘公積	
特別盈餘公積	412,107				412,107		特別盈餘公積	
未分配盈餘	853,153	2,528,996			3,382,149		未分配盈餘	
保留盈餘合計	1,735,911				4,264,907		保留盈餘合計	

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
金額	認列及衡量差異	金額	金額	金額	
股東權益其他項目				其他權益	
累積換算調整數	(\$ 34,770)	(\$ 5,177)	(\$ 39,947)	其他權益	4及(8)
未認列為退休金成本之淨損失	(24,696)	24,696	-	-	(5)
金融資產未實現利益	(34,448)	30,000	(64,448)	其他權益	(10)
未實現重估增值	<u>2,479,281</u>	(2,479,281)	-	-	4及(4)
股東權益	<u>2,385,367</u>		(<u>104,395</u>)	其他權益合計	
其他項目合計					
本公司股東權益合計	19,626,639		19,431,305	歸屬於本公司業主之權益合計	
少數股權	<u>136,914</u>	(79)	<u>136,835</u>	非控制權益	
股東權益合計	<u>19,763,553</u>		<u>19,568,140</u>	權益合計	
負債及股東權益總計	<u>\$39,885,187</u>		<u>\$39,841,425</u>	負債及權益總計	

2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	項	目	說明
金額	認列及衡量差異	金額	金額	金額	
營業收入淨額	\$ 7,092,486	(\$ 140)	\$ 7,092,346	營業收入淨額	(7)
營業成本	<u>6,639,752</u>	3,146	<u>6,642,898</u>	營業成本	(5)及(6)
營業毛利	<u>452,734</u>		<u>449,448</u>	營業毛利	
營業費用				營業費用	
行銷費用	27,969	263	28,232	研究發展費用	(5)及(6)
管理費用	286,427	1,078	288,025	管理費用	(5)、(6)及(11)
研究發展費用	<u>8,026</u>	52	<u>8,078</u>	行銷費用	(5)及(6)
合計	<u>322,422</u>		<u>324,335</u>	合計	
營業利益	<u>130,312</u>		<u>125,113</u>	營業利益	
營業外收入及利益				營業外收入及利益	
利息收入	64,575		64,575	其他收入	
處分固定資產利益	4,088		4,088	處分固定資產利益	
處分投資淨益	297		297	其他利益及損失	
租金收入	34,298		34,298	其他收入	
其他	<u>42,955</u>		<u>42,955</u>	其他利益及損失	9
合計	<u>146,213</u>		<u>146,213</u>	合計	
營業外費用及損失				營業外費用及損失	
利息費用	47,546		47,546	財務成本	
採權益法認列之投資淨損	51,974	927	52,901	採用權益法之關聯企業損益之份額	(14)
其他	<u>47,918</u>	(520)	<u>47,398</u>	其他利益及損失	(11)
合計	<u>147,438</u>		<u>147,845</u>	合計	
稅前淨利	129,087		123,481	稅前淨利	
所得稅利益	<u>58,529</u>	795	<u>59,324</u>	所得稅利益	(5)、(6)及(7)
合併總淨利	<u>\$ 187,616</u>		<u>182,805</u>	合併總淨利	
			(17,306)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
			(170,285)	備供出售金融資產未實現評價利益	
			(22,914)	採用權益法之關聯企業其他綜合損益之份額	
			-	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	
			(<u>210,505</u>)	當期其他綜合損益(稅後淨額)	
			(<u>\$ 27,700</u>)	當期綜合損益總額	

3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至IFRSs之影響	IFRSs	IFRSs	IFRSs	IFRSs
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	金額	說明
營業收入淨額	\$ 3,639,503	(\$ 251)	\$ 3,639,252	營業收入淨額	(7)
營業成本	3,390,222	674	3,390,896	營業成本	(5)及(6)
營業毛利	249,281		248,356	營業毛利	
營業費用				營業費用	
研究發展費用	5,182	(17)	5,165	研究發展費用	(5)及(6)
管理費用	148,121	(3,746)	144,895	管理費用	(5)、(6)及(11)
行銷費用	14,951	(97)	14,854	行銷費用	(5)及(6)
合計	168,254		164,914	合計	
營業利益	81,027		83,442	營業利益	
營業外收入及利益				營業外收入及利益	
利息收入	33,811		33,811	其他收入	
處分固定資產利益	4,088		4,088	處分固定資產利益	
處分投資淨益	30		30	其他利益及損失	
租金收入	15,311		15,311	其他收入	
其他	34,127		34,127	其他利益及損失	
合計	87,367		87,367	合計	
營業外費用及損失				營業外費用及損失	
利息費用	27,279		27,279	財務成本	
採權益法認列之投資淨損	43,041	918	43,959	採用權益法之關聯企業損益之份額	(14)
兌換淨損	(611)		(611)	其他利益及損失	
其他	25,512	(520)	24,992	其他利益及損失	(11)
合計	95,221		95,619	合計	
稅前淨利	73,173		75,190	稅前淨利	
所得稅利益	70,885	500	70,385	所得稅利益	(5)、(6)及(7)
合併總淨利	\$ 144,058		145,575	合併總淨利	
			76,403	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
			(446,694)	備供出售金融資產未實現評價利益	
			(53,257)	採用權益法之關聯企業其他綜合損益之份額	
			-	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	
			(423,548)	當期其他綜合損益(稅後淨額)	
			(\$ 277,973)	當期綜合損益總額	

4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註四一。

5. 轉換日提列之特別盈餘公積

依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第一〇一〇〇一二八六五號函令規定，首次採用IFRSs時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數(利益)，因選擇適用國際財務報導準則第1號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用IFRSs產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用IFRSs產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類

相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。合併公司 101 年 1 月 1 日帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 2,479,281 仟元及 5,177 仟元，將予以提列相同數額之特別盈餘公積；於 101 年 12 月 31 日因處分 BES, S.A. 之淨累積換算調整數及已實現之未實現重估增值而自特別盈餘公積轉回未分配盈餘之金額為 17,624 仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

(1) 遞延所得稅資產 / 負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將年度所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將年度所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 26,618 仟元。

(2) 遞延費用依性質重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延費用依性質重分類為不動產、廠房及設備之金額為 43,725 仟元。

(3) 投資性不動產與不動產、廠房及設備

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列其他資產；轉換至 IFRSs 後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司自出租資產重分類至投資性不動產之金額為 1,818,066 仟元，剩餘出租資產係出租之機器設備及其他設備，故重分類至不動產、廠房及設備，金額為 241,552 仟元。

(4) 認定成本

合併公司對部分不動產、廠房及設備及部分投資性不動產選擇以轉換至 IFRSs 日之前依中華民國一般公認會計原則重估價之重估價值，作為重估價日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備及投資性不動產係以 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司將帳上重估增值轉列相關不動產、廠房及設備及投資性不動產，相關重估價增值重分類至保留盈餘之金額為 2,479,281 仟元；；101 年 6 月 30 日相關土地增值稅準備為 1,309,358 仟元依準則重分類至遞延所得稅負債。

(5) 員工福利－確定福利計畫

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之

平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，預付退休金調增 2,277 仟元；遞延退休金成本調減 0 仟元；應計退休金負債調增 53,706 仟元；未認列為退休金成本之淨損失調減 24,696 仟元；遞延所得稅資產調整增加 13,384 仟元；遞延所得稅負債調整增加 304 仟元。另 101 年第 2 季退休金成本調整減少 6,599 仟元；所得稅利益調整增加 1,115 仟元。

(6) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 27,135 仟元；遞延所得稅資產調整增加 4,613 仟元。另 101 年第 2 季薪資費用調整增加 3,373 仟元及所得稅利益調整減少 573 仟元。

(7) 客戶忠誠計畫

我國(92)基秘字第 128 號函規定，信用卡紅利積點所產生之負債，應於點數發生時估列，並認列為推銷費用；(94)基秘字第 151 號函規定，隨銷售附送之贈品或其他對價，若非為現金對價或權益商品，則應認列為費用或成本。轉換為 IFRSs 後，國際財務報導解釋第 13 號「客戶忠誠計畫」規定銷售商品（或勞務）價格中之一部分係屬獎勵積分收入，應依銷售商品（或勞務）及獎勵積分之相對公允價值作為計算個別收入的基礎，屬於獎勵積分之收入應遞延至實際履行兌換義務時認列為收入。

截至 101 年 6 月 30 日，子公司喜滿客公司因客戶忠誠計畫之會計處理，遞延之收入調增為 2,737 仟元，遞延所得稅資產調整增加 466 仟元。另 101 年第 2 季營業收入調整減少 251 仟元及所得稅利益調整減少 42 仟元。

(8) 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於 101 年 1 月 1 日該日調增保留盈餘 5,177 仟元。

(9) 投資關聯企業、子公司發行新股，投資公司、本公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

合併公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情況下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積—長期股權投資轉列保留盈餘。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司資本公積—長期股權投資因上述調減 234,568 仟元，並分別將未分配盈餘調增 103,381 仟元轉列資本公積—處分子公司股權價格與帳面價值差額 69 仟元及沖減長期股權投資 131,118 仟元。

(10) 依據投資前淨利宣告之股利

依中華民國一般公認會計原則，當權益證券之股利係依據投資前之淨利宣告，則此股利應自證券投資成本中減除，轉換至 IFRSs 後，備供出售權益工具之股利，於企業收取該款項之權利已成立時應認列於損益。

101 年 6 月 30 日合併公司備供出售金融商品未實現損益調整減少 30,000 仟元，並將原沖減備供出售成本之股利調整至未分配盈餘。

(11) 閒置資產之分類

依中華民國一般公認會計原則，閒置資產係帳列其他資產項下；轉換為 IFRSs 後，原帳列其他資產項下之閒置資產應依性質重分類至不動產、廠房及設備項下。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司閒置資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 1,372 仟元。另 101 年第 2 季折舊費用由營業外費用及損失—其他項下重分類至管理費用之金額為 520 仟元。

(12) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至 IFRSs 後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 6 月 30 日合併公司將以成本衡量金融資產重分類為備供出售金融資產－非流動之金額為 265,800 仟元。

(13) 預付設備款－非流動

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款；轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司帳列固定資產項下之預付設備款重分類為預付款項－非流動之金額為 47,151 仟元。

(14) 採用權益法投資之調整

合併公司採權益法評價之關聯企業亦配合合併公司轉換至 IFRSs 進行分析及調節。投資關聯企業之主要調節項目包括精算損益之會計處理、員工福利－累積帶薪假及客戶忠誠計畫等。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司採用權益法之投資因上述差異調整增加調減 944 仟元。另 101 年第 2 季採用權益法之關聯企業及合資損益之份額調整減少 927 仟元。

(15) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依國際會計準則第 7 號「現

金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 6 月 30 日之定期存款及質押定存單因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金，故重分類至無活絡市場之債券投資－流動之金額為 1,498,900 仟元；重分類至無活絡市場之債券投資－非流動之金額為 44,128 仟元。

(16) 子公司之資本公積－認股權

中華民國一般公認會計原則下，子公司發行可轉換特別股所認列之資本公積－認股權，於合併財務報表中係按本公司持股比例表達為本公司之股東權益。轉換至 IFRSs 後，子公司之權益中非直接或間接歸屬於本公司之部分係為非控制權益。

(17) 財務報表之表達

轉換至 IFRSs 後，綜合損益表係包含當年度淨利及其他綜合損益。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日持有利息收現數 64,416 仟元應單獨揭露。

除此之外，依國際財務報導準則之合併現金流量表與依我國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

中華工程股份有限公司及子公司
應收建造合約款及應付建造合約款明細表
民國 102 年及 101 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

應收建造合約款

102 年 6 月 30 日

工 務 所 名 稱	預 計 完工年度	工 程 總 價 款	估 計 工 程 總 成 本	帳 列 應 收 建 造 合 約 款	完 工 比 例 (%)	已 認 列 累 積 工 程 利 益 (損 失)	帳 列 應 付 建 造 合 約 款	應 收 建 造 合 約 款 淨 額
博 愛	103	\$ 9,477,762	\$ 9,276,325	\$ 9,361,411	87.55	\$ 176,358	\$ 8,477,305	\$ 884,106
中 正	102	3,785,793	3,671,581	3,930,354	99.99	114,207	3,785,562	144,792
聯 大	102	920,706	903,318	591,926	51.97-59.55	9,770	521,569	70,357
屏 東	102	3,289,071	3,091,510	1,797,095	53.06	104,826	1,756,148	40,947
中台科大	102	690,775	789,315	706,214	97.47	(98,540)	673,300	32,914
CL311 標	104	3,496,552	3,354,314	828,090	22.83	32,473	814,820	13,270
曾 文	105	1,933,135	1,778,445	2,323	-	-	-	2,323
合 計		<u>\$ 23,593,794</u>	<u>\$ 22,864,808</u>	<u>\$ 17,217,413</u>		<u>\$ 339,094</u>	<u>\$ 16,028,704</u>	<u>\$ 1,188,709</u>

101 年 6 月 30 日

工 務 所 名 稱	預 計 完工年度	工 程 總 價 款	估 計 工 程 總 成 本	帳 列 應 收 建 造 合 約 款	完 工 比 例 (%)	已 認 列 累 積 工 程 利 益 (損 失)	帳 列 應 付 建 造 合 約 款	應 收 建 造 合 約 款 淨 額
博 愛	103	\$ 9,464,139	\$ 9,256,355	\$ 9,116,318	85.30	\$ 177,240	\$ 8,283,022	\$ 833,296
中 正	102	3,676,632	3,529,552	2,870,803	73.80-75.70	110,046	2,782,891	87,912
台 北 港	101	1,734,437	1,938,981	1,775,372	100.00	(204,544)	1,734,437	40,935
屏 東	102	2,908,041	2,732,345	1,616,728	53.93	94,753	1,578,890	37,838
中台科大	102	690,775	786,829	707,152	97.47	(96,054)	673,300	33,852
聯 大	102	919,338	888,383	320,588	28.45-32.89	9,577	287,200	33,388
台 北	101	857,008	891,979	885,613	100.00	(34,971)	857,008	28,605
南 屏	106	8,338,095	8,128,095	22,272	0.15	315	12,507	9,765
新 莊	101	4,348,817	4,044,919	4,305,951	98.82	300,312	4,304,039	1,912
合 計		<u>\$ 32,937,282</u>	<u>\$ 32,197,438</u>	<u>\$ 21,620,797</u>		<u>\$ 356,674</u>	<u>\$ 20,513,294</u>	<u>\$ 1,107,503</u>

應付建造合約款

102年6月30日

工務所名稱	預計完工年度	工程總價款	估計工程總成本	帳列應收建造合約	完工比例(%)	已認列累積工程利益(損失)	帳列應付建造合約款	應付建造合約款淨額
CF650 區段標	107	\$ 13,226,565	\$ 12,795,648	\$ 3,771,051	21.91	\$ 94,414	\$ 4,145,609	\$ 374,558
南 港	103-106	1,431,546	1,384,406	635,678	37.93-44.31	19,165	976,381	340,703
永 安	102-103	10,019,150	9,744,407	8,552,775	75.79-100.00	238,017	8,859,468	306,693
大 中	102	2,434,820	2,023,481	2,288,260	97.35-100.00	407,331	2,416,257	127,997
高應大所	103	1,072,381	1,036,614	394,352	40.02	14,314	501,239	106,887
永 和	102	2,726,013	2,559,088	2,560,448	97.54	162,819	2,659,045	98,597
南 屏	104-106	9,693,095	9,420,401	794,436	0.96-9.91	21,281	880,243	85,807
信 義	102	4,039,689	3,872,220	3,916,427	98.81	165,476	4,000,634	84,207
福 興	102	2,024,772	1,962,533	1,764,449	91.26	56,799	1,848,388	83,939
新 莊	102	4,309,779	3,993,316	4,249,124	100.00	316,463	4,309,778	60,654
竹 南	102	230,450	218,713	181,323	99.26	11,650	228,745	47,422
桃 園	102	2,390,756	2,295,342	2,209,710	94.28	89,956	2,255,830	46,120
苗 栗	102	1,539,321	1,366,077	1,469,876	98.48	170,611	1,515,909	46,033
慈 光	102	1,627,957	1,576,219	1,577,049	98.91-100.00	51,575	1,622,625	45,576
中 正	102	671,792	572,489	651,748	100.00	99,303	671,792	20,044
新 竹	102	2,449,297	2,375,812	2,430,698	100.00	73,485	2,449,297	18,599
捷 新	102	2,440,269	2,478,597	2,430,871	100.00	(38,328)	2,440,269	9,398
台中機電	102	699,481	672,198	693,115	100.00	27,283	699,481	6,366
永 燁	102	1,637,529	1,772,984	1,631,671	99.98	(135,455)	1,637,226	5,555
H42 標	102	1,404,986	1,297,965	1,404,272	100.00	107,021	1,404,986	714
台 中	102	2,758,844	2,634,628	2,758,844	100.00	124,216	2,758,844	-
台 北	102	857,008	936,864	857,008	100.00	(79,856)	857,008	-
台 北 港	102	1,734,437	1,979,916	1,734,437	100.00	(245,479)	1,734,437	-
台 東	102	576,085	816,720	576,085	100.00	(240,635)	576,085	-
花 蓮	102	3,906,901	4,006,383	3,900,147	99.09-100.00	(99,482)	3,900,147	-
新 和	102	1,195,432	1,099,395	1,195,432	100.00	96,037	1,195,432	-
		<u>77,098,355</u>	<u>74,892,416</u>	<u>54,629,286</u>		<u>1,507,981</u>	<u>56,545,155</u>	<u>1,915,869</u>
開發所								
北區開發所		-	-	15,832,346	-	-	15,832,346	-
		<u>\$ 77,098,355</u>	<u>\$ 74,892,416</u>	<u>\$ 70,461,632</u>		<u>\$ 1,507,981</u>	<u>\$ 72,377,501</u>	<u>\$ 1,915,869</u>

(接次頁)

(承前頁)

101年6月30日

工務所名稱	預計完工年度	工程總價款	估計工程總成本	帳列應收建造合約	完工比例(%)	已認列累積工程利益(損失)	帳列應付建造合約款	應付建造合約款淨額
CF650 區段標	107	\$ 13,104,762	\$ 12,654,575	\$ 1,337,158	8.56	\$ 38,536	\$ 2,432,583	\$ 1,095,425
南 港	103-106	1,432,425	1,382,853	79,296	6.74-7.02	3,400	527,928	448,632
永 安	101-103	10,087,059	9,801,017	6,238,665	42.37-100.00	172,158	6,631,370	392,705
永 和	101	2,724,376	2,559,383	2,058,750	82.84	136,680	2,257,122	198,372
大 中	101-102	2,431,859	2,070,085	2,161,811	91.59-98.95	346,309	2,347,038	185,227
信 義	101	4,051,504	3,879,831	3,726,445	93.81	161,046	3,845,687	119,242
福 興	102	2,020,396	1,956,891	1,269,838	65.31	41,475	1,356,409	86,571
苗 栗	101	1,500,476	1,330,656	1,322,077	93.12	158,136	1,397,372	75,295
竹 南	102	230,450	218,223	125,830	86.74	10,606	199,892	74,062
台 東	101	4,843,595	5,388,945	4,750,259	95.70-100.00	(545,350)	4,818,972	68,713
H42 標	101	1,449,646	1,355,579	1,344,933	96.59	90,859	1,401,374	56,441
桃 園	101	2,494,905	2,392,208	1,714,459	70.38	72,278	1,763,238	48,779
新 竹	101	2,448,456	2,375,015	2,417,981	100.00	73,441	2,448,455	30,474
CL311 標	104	3,445,250	3,303,352	610,232	18.12	25,712	636,010	25,778
中 正	102	671,792	572,383	649,812	100.00	99,409	671,792	21,980
捷 新	101	2,417,353	2,464,670	2,397,211	100.00	(47,317)	2,417,353	20,142
新 和	101	1,195,630	1,093,673	1,178,683	100.00	101,957	1,195,631	16,948
CE730B 標	101	1,467,617	1,562,098	1,451,513	100.00	(94,481)	1,467,592	16,079
台中機電	101	699,481	672,198	685,967	100.00	27,283	699,481	13,514
慈 光	101-102	2,964,254	2,863,101	2,786,755	64.95-100.00	95,979	2,797,749	10,994
台 中	101	2,758,398	2,633,407	2,748,974	100.00	124,991	2,757,184	8,210
高應大所	103	1,072,381	1,034,636	24,443	2.75	1,038	29,524	5,081
C602 標	101	3,682,566	4,190,533	3,682,566	100.00	(507,967)	3,682,566	-
台 北	101	4,274,973	4,385,355	4,274,973	100.00	(110,382)	4,274,973	-
永 燁	101	1,625,256	1,752,923	1,625,256	100.00	(127,667)	1,625,256	-
花 蓮	101	3,906,525	4,029,084	3,890,345	97.83-100.00	(122,559)	3,890,345	-
南 屏	101	3,121,331	2,932,901	3,103,261	98.92-100.00	186,848	3,103,261	-
國道一北	101	1,164,949	1,182,832	1,164,948	100.00	(17,883)	1,164,948	-
凱 旋	101	488,207	473,561	488,207	100.00	14,646	488,207	-
小 計		83,775,872	82,511,968	59,310,648		409,181	62,329,312	3,018,664
開發所								
北區開發所		-	-	15,532,593	-	-	15,532,593	-
合 計		<u>\$ 83,775,872</u>	<u>\$ 82,511,968</u>	<u>\$ 74,843,241</u>		<u>\$ 409,181</u>	<u>\$ 77,861,905</u>	<u>\$ 3,018,664</u>

註一：應收工程保留款之金額請參閱合併財務報告附註十一。

註二：應付工程保留款之金額請參閱合併財務報告附註二一。

註三：合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 4,755,555 仟元及 5,947,718 仟元。

中華工程股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本 期 最 高 餘 額 (註一)	期 末 餘 額 (註一)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額
											名稱	價值		
1	中工機械公司	中勤人力資源管理顧問公司	應收關係人款	\$ 30,000 (註二)	\$ 30,000 (註四)	3.20%	-	\$ -	短期融通資金	\$ -	-	\$ -	\$ 41,035 (中工機械公司 淨值 4%)	\$ 410,348 (中工機械公司 淨值 40%)
2	京華諮詢(常熟)有限公司	揚州京華城中城生活置業有限公司	其他應收款	14,028 (註三)	14,028 (註三)	5.60%	-	-	短期融通資金	-	-	-	83,128 (京華諮詢公司 淨值 20%)	166,256 (京華諮詢公司 淨值 40%)
3	華誠諮詢(常熟)有限公司	揚州京華城中城生活置業有限公司	其他應收款	14,028 (註三)	14,028 (註三)	5.60%	-	-	短期融通資金	-	-	-	83,486 (華誠諮詢公司 淨值 20%)	166,973 (華誠諮詢公司 淨值 40%)

註一：係分別經本公司董事會通過之資金貸與額度。

註二：102 年第 2 季最高動支金額為 30,000 仟元。

註三：102 年 6 月底最高及實際動支金額為 14,028 仟元。

註四：102 年 6 月底實際動支金額為 0 仟元。

中華工程股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

為他人背書保證者 編號	背書保證者 名稱	背書保證對象 公司名稱	與本公司之關係	對單一企業背書	本期最高背書	期末背書保證餘額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證最高限額
				保證之限額	保證餘額				
0	中華工程股份有限公司	亞太工商聯股份有限公司	基於承攬工程需要之同業間 依合約規定互保之公司	\$47,946,168 (註一)	\$ 7,200,000 (註五)	\$ 7,200,000 (註五)	\$ -	37.54%	\$ 57,535,401 (註三)
1	中勤人力資源管理顧問公司	菁華人力資源管理顧問公司	子公司	10,663 (註二)	5,000 (註六)	5,000 (註六)	-	4.69%	53,313 (註四)

註一：係依中華工程有限公司最近期財務報表淨值之百分之二五〇為限額。

註二：係依中勤人力資源管理顧問公司最近期財務報表淨值之百分之十為限額。

註三：係依中華工程有限公司最近期財務報表淨值之百分之三〇〇為限額。

註四：係依中勤人力資源管理顧問公司最近期財務報表淨值之百分之五十為限額。

註五：102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，亞太工商聯股份有限公司本期實際動支最高背書保證金額為 5,499,983 仟元。

註六：102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，菁華人力資源管理顧問公司本期實際動支最高背書保證金額為 4,999 仟元。

中華工程股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

持有有價證券者 編號	有價證券 名稱	有價證券 種類	有價證券 名稱	有價證券發行人與 本公司之關係	帳列科目	期末				備註
						股數或單位數	帳面金額	比率(%)	市價或股權淨值	
0	中華工程公司	股票	台灣農林股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	620,000	\$ 10,819	-	\$ 10,819	(註一)
		股票	第一金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	1,060,000	18,815	-	18,815	(註一)
		股票	台灣中小企業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	48,880,000	436,987	-	436,987	(註一)
		股票	中國石油化學工業開發公司	本公司之法人董事及監察人 聯屬公司	備供出售金融資產—非流 動	38,775,000	591,319	-	591,319	(註一)
		股票	中華城公司	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	115,936,200	1,065,997	99.95	1,065,997	(註二)
		股票	中工機械公司	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	75,213,198	990,581	96.58	990,581	(註二)
		股票	中工投資公司	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	20,900,000	709,825	100.00	709,825	(註二)
		股票	BES Logistics International Co., Ltd.	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	10,900,000	597,065	100.00	597,065	(註二)
		股票	中勤人力資源管理顧問公司	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	6,000,000	106,626	100.00	106,626	(註二)
		股票	中工保全公司	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	3,880,000	55,678	64.67	55,678	(註二)
		股票	BES Construction Corporation (BES, U.S.A.)	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	8,509	27,837	91.79	27,837	(註二)
		股票	BES Global Investment Co.	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	1,510,100	22,694	100.00	22,694	(註二)
		股票	亞太雙子星開發公司	子公司	採權益法計價之長期股權 投資	100,000	855	100.00	855	(註二)
		股票	京華城公司	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權 投資	375,200,000	1,526,154	23.51	1,526,154	(註二及三)
		股票	台北雙子星開發公司	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權 投資	90,000	863	30.00	863	(註二)
		股票	台北雙子星國際不動產公司	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權 投資	150,000	806	30.00	806	(註二)
		股票	BA & BES Contracting (L.L.C.)	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權 投資	1,200,000	-	40.00	-	(註二)
		股票	喜滿客京華影城公司	孫公司	採權益法計價之長期股權 投資	1,861,500	57,396	15.38	57,396	(註二)
股票	中華雙子星開發公司	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權 投資	20,000,000	169,837	9.09	169,837	(註二)		

(接次頁)

(承前頁)

持有者 編號	有價證券名稱	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與 本公司之關係	帳列科目	期末				備註
						股數或單位數	帳面金額	比率(%)	市價或股權淨值	
1	中華城公司	股票	世正開發公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	7,206,059	\$ 50,000	3.03	\$ 50,000	(註五)
		股票	展新創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	3,010,962	21,254	18.31	21,254	(註五)
		股票	海外投資開發公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	2,600,000	12,444	2.89	12,444	(註五)
		股票	iGlobe Partner Fund L.P.	—	以成本衡量之金融資產—非流動	-	7,210	0.69	7,210	(註五)
		股票	興隆發電子公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	31,252	-	0.42	-	(註五)
		股票	智威科技公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	34,305	177	0.13	177	(註五)
		特別股	Aetas Technology Inc.	—	以成本衡量之金融資產—非流動	215,971	-	0.45	-	(註四及五)
		股票	中國石油化學工業開發公司	本公司之法人董事及監察人 聯屬公司	備供出售金融資產—流動	750,500	11,445	-	11,445	(註一)
		股票	台灣農林股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	305,000	5,322	-	5,322	(註一)
		股票	台灣中小企業銀行股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	3,120,000	27,893	-	27,893	(註一)
		股票	中華城國際投資公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	9,500,000	430,137	100.00	430,137	(註二)
股票	中華城發展公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	9,500,000	428,316	100.00	428,316	(註二)		
股票	音樂王國際育樂公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	167,235	3,852	30.00	3,852	(註二)		
特別股	京華城公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	30,000,000	158,880	100.00	158,880	(註四及五)		
2	中工機械公司	股票	中國石油化學工業開發公司	本公司為該公司之法人董事 及監察人	備供出售金融資產—流動	1,400,000	21,350	-	21,350	(註一)
		股票	燦圓光電股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	300,000	5,880	-	5,880	(註一)
		股票	億光電子工業股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	40,000	1,972	-	1,972	(註一)
		股票	鴻海精密工業股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	200,000	14,800	-	14,800	(註一)
		股票	元大金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	200,000	3,120	-	3,120	(註一)
		股票	聯上開發公司	聯屬公司	備供出售金融資產—流動	6,061,000	106,068	-	106,068	(註一)
		股票	中國石油化學工業開發公司	本公司為該公司之法人董事 及監察人	備供出售金融資產—非流動	12,486,043	190,412	-	190,412	(註一)
		股票	BESM Holding Co., Ltd.	子公司	採權益法計價之長期股權投資	5,075,000	215,918	100.00	215,918	(註二)
		股票	喜滿客京華影城公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	7,593,680	233,651	62.76	233,651	(註二)
		股票	音樂王國際育樂公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	222,980	5,136	40.00	5,136	(註二)

(接次頁)

(承前頁)

持有者 編號	有價證券名稱	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期末				備註
						股數或單位數	帳面金額	比率(%)	市價或股權淨值	
3	中工投資公司	股票	Wei-Jing Holdings Ltd.	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權投資	14,400,000	\$ 706,105	44.67	\$ 706,105	(註二)
		股票	BES Construction Corporation (BES, U.S.A.)	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權投資	761	2,491	8.21	2,491	(註二)
4	BES Logistics International Co., Ltd.	股單	廈門萬翔物流管理有限公司	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權投資	-	591,185	39.20	591,185	(註二)
5	中勤人力資源管理顧問	股票	合作金庫銀行	-	備供出售金融資產—流動	50,506	948	-	948	(註一)
		股票	台灣農林股份有限公司	-	備供出售金融資產—流動	50,000	876	-	876	(註一)
		股票	菁華人力資源管理顧問公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	500,000	7,884	100.00	7,884	(註二)
6	中工保全公司	股票	奇美電子股份有限公司	-	備供出售金融資產—流動	2,728	41	-	41	(註一)
		股票	中國石油化學工業開發公司	-	備供出售金融資產—流動	3,700	56	-	56	(註一)
		股票	鎧勝股份有限公司	-	備供出售金融資產—流動	5,000	775	-	775	(註一)
		受益憑證	摩根富林明台灣貨幣市場基金	-	備供出售金融資產—流動	57,129	916	-	916	(註一)
		受益憑證	0051 中 100 指數股票型基金	-	備供出售金融資產—流動	10,000	273	-	273	(註一)
		受益憑證	0055 寶金融指數股票型基金	-	備供出售金融資產—流動	30,000	373	-	373	(註一)
		股單	中工管理顧問公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	-	18,257	100.00	18,257	(註二)
		股單	中工公寓大廈管理維護公司	孫公司	採權益法計價之長期股權投資	-	3,995	37.00	3,995	(註二)
7	BES Global Invesment Co.	股單	尚華諮詢(上海)公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	-	20,462	100.00	20,462	(註二)
8	中華城發展公司	股單	京華諮詢(常熟)公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	-	415,640	100.00	415,640	(註二)
9	中華城國際投資公司	股單	華誠諮詢(常熟)公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	-	417,432	100.00	417,432	(註二)
10	BESM Holding Co., Ltd.	股單	廈門萬翔物流管理有限公司	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權投資	-	220,415	9.80	220,415	(註二)
11	中工管理顧問公司	股單	中工公寓大廈管理維護公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	-	6,802	63.00	6,802	(註二)
12	音樂王國際育樂股份有限公司	受益憑單	復華債券基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	235,223	3,305	-	3,305	(註一)
13	喜滿客京華影城公司	受益憑單	復華人民幣貨幣市場基金	-	備供出售金融資產—流動	-	19,324	-	19,324	(註一)
		股票	音樂王國際育樂公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	167,235	3,852	30.00	3,852	(註二)

(接次頁)

(承前頁)

持有者 編號	有價證券名稱	有價證券種類	有價證券名稱	有價證券發行人與本公司之關係	帳列科目	期末				備註
						股數或單位數	帳面金額	比率(%)	市價或股權淨值	
14	香港喜滿客京華影城有限公司	股票	香港喜滿客京華影城有限公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	20,163,000	\$ 78,913	100.00	\$ 78,913	(註二)
		股單	喜滿客(上海)投資諮詢有限公司	子公司	採權益法計價之長期股權投資	-	18,076	100.00	18,076	(註二)
		股單	雲南喜滿客影城有限公司	採權益法計價之被投資公司	採權益法計價之長期股權投資—預付股款	-	59,490	49.00	59,490	(註二)

註一：國內上市(櫃)股票市價係依102年6月底收盤價計算；基金受益憑證市價係依102年6月底基金淨資產價值計算。

註二：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註三：質押予中國信託商業銀行47,000仟股及京城商業銀行1,500仟股，帳面金額合計201,345仟元。

註四：係特別股。

註五：因無活絡市場公開報價且其公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

註六：轉投資間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值於編製合併財務報表時，除京華城公司、台北雙子星開發公司、台北雙子星國際不動產公司、BA & BES Contracting (L.L.C.)、Wei-Jing Holdings Ltd.、中華雙子星開發公司、雲南喜滿客公司及廈門萬翔物流管理有限公司外，餘業已全數沖銷。

中華工程股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據及帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）款項之比率（%）		
中華工程公司	中工機械股份有限公司	子公司	工程成本	\$ 194,763	4.31%	—	\$ -	—	應付帳款 (\$ 93,250)	(2.43%)	
中工機械公司	中華工程公司	本公司	營業收入	194,763	(3.25%)	—	-	—	應收帳款 93,250	16.90%	

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

中華工程股份有限公司及其子公司

被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 一)	備 註	
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)				帳 面 金 額
(一) 中華工程公司	中華城公司	台北市東興路 12 號 6 樓	投資業	\$ 1,530,040	\$ 1,530,040	115,936,200	99.95	\$ 1,065,997	(\$ 3,174)	(\$ 3,173)	子公司
	中工機械公司	高雄市苓雅區四維三路 80 號 11 樓之 2	工程施工機械之租賃、 建材零售木材批發及 其他相關業務、預拌 混凝土等之加工買賣 經銷及代理等業務、 土木、結構、交通、 水利、港灣、大地、 大眾捷運工程之規劃 設計與檢測等顧問業 務(建築師業務除外)	842,988	842,988	75,213,198	96.58	990,581	54,408	52,547	子公司
	京華城公司	台北市八德路四段 138 號	百貨業	2,254,760	2,254,760	375,200,000	23.51	1,526,154	(229,598)	(53,979)	子公司
	中工投資公司	Rooms 1501-3, Far East Consortium Building, 121 Des Voeux Road Central, Hong Kong, Republic of Mauritius (模里西斯)	營建及機電等海外業務	681,625	681,625	20,900,000	100.00	709,825	(25,923)	(25,923)	
	BES Logistics International Co., Ltd.	Republic of Mauritius (模里西斯)	投資業	348,278	348,278	10,900,000	100.00	597,065	(5,454)	(5,454)	子公司
	中勤人力資源管理顧問公司	台北市東興路 12 號 2 樓	企業經營管理顧問及投資顧問等業務	60,000	60,000	6,000,000	100.00	106,626	6,325	6,325	子公司
	中工保全公司	台北市東興路 12 號 6 樓	各項保全業務	38,127	38,127	3,880,000	64.67	55,678	5,478	3,544	差異係已實現遞延利益 4 仟元 子公司
	喜滿客京華影城公司	台北市八德路四段 138 號 B1	國內外影片播放等業務	23,450	23,450	1,861,500	15.38	57,396	29,208	4,492	孫公司(註二)
	BES Construction Corporation (BES, U.S.A.)	141 Bennington Court McDonough, Georgia 30253, U.S.A.	土地投資開發業務	259,562	259,562	8,509	91.79	27,837	(360)	(331)	子公司
	BES Global Investment Co.	CITCO Building, Wickhams Cay, P.O. Box 662, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	營建及機電等海外業務	51,313	51,313	1,510,100	100.00	22,694	179	179	子公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 一)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
	中華雙子星開發公司	台北市東興路12號16樓	住宅及大樓開發租售業	\$ 200,000	\$ 200,000	20,000,000	9.09	\$ 169,837	(\$ 9,575)	(\$ 9,053)	
	亞太雙子星開發公司	台北市東興路12號16樓	住宅及大樓開發租售業	1,000	1,000	100,000	100.00	855	(6)	(6)	子公司
	台北雙子星開發公司	台北市東興路12號2樓	住宅及大樓開發租售業	900	900	90,000	30.00	863	2	1	
	台北雙子星國際不動產公司	台北市東興路12號2樓	住宅及大樓開發租售業	1,500	1,500	150,000	30.00	806	2	-	
	BA & BES Contracting (L.L.C.)	P.O. Box 92237, Dubai-UAE	工程承攬業	10,696	10,696	1,200,000	40.00	-	-	-	
(二) 中華城公司	中華城國際投資公司	Republic of Mauritius (模里西斯)	顧問業	330,714	330,714	9,500,000	100.00	430,137	(665)	(665)	孫公司
	中華城發展公司	Republic of Mauritius (模里西斯)	顧問業	330,714	330,714	9,500,000	100.00	428,316	(722)	(722)	孫公司
	音樂王國際育樂公司	台北市八德路四段138號9樓	視聽歌唱業	1,672	1,672	167,235	30.00	3,852	2,667	800	孫公司
(三) 中工機械公司	BESM Holding Co., Ltd.	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資控股	162,163	162,163	5,075,000	100.00	215,918	(1,323)	(1,323)	孫公司
	喜滿客京華影城公司	台北市八德路四段138號B1	國內外影片播放等業務	91,930	91,930	7,593,680	62.76	233,651	29,208	18,891	差異係折價攤 569仟元 孫公司(註二)
	音樂王國際育樂公司	台北市八德路四段138號9樓	視聽歌唱業	2,230	2,230	222,980	40.00	5,136	2,667	1,067	孫公司
(四) 中工投資公司	Wei-Jing Holdings Ltd.	英屬維京群島	投資控股	463,104	463,104	14,400,000	44.67	706,104	(57,520)	(25,694)	
	BES Construction Corporation (BES,U.S.A.)	141 Bennington Court McDonough, Georgia 30253, U.S.A.	土地投資開發業務	25,724	25,724	761	8.21	2,491	(360)	(29)	子公司
(五) BES Logistics International Co., Ltd.	廈門萬翔物流管理有限公司	廈門象嶼保稅區綜合樓4樓420-2室	從事物流、倉庫經營及國際貿易等業務	341,921	341,921	-	39.20	591,185	(13,500)	(5,292)	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 一)	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
(六)中勤人力資源管理顧問公司	菁華人力資源管理顧問公司	台北市東興路12號2樓	人力派遣業	\$ 5,000	\$ 5,000	500,000	100.00	\$ 7,884	\$ 459	\$ 459	孫公司
(七)中工保全公司	中工管理顧問公司	台北市東興路12號6樓	停車場經營及企業經營管理顧問等業務	10,000	10,000	-	100.00	18,257	1,975	1,975	孫公司
	中工公寓大廈管理維護公司	台北市東興路12號6樓	公寓大廈管理服務	3,700	3,700	-	37.00	3,995	210	78	曾孫公司
(八)喜滿客京華影城公司	音樂王國際育樂公司	台北市八德路四段138號9樓	視聽歌唱業	1,672	1,672	167,235	30.00	3,852	2,667	800	孫公司
	香港喜滿客京華影城公司	Room1903-6,19F HingYip Commercial Centre 272-284 Des Voeux Road Central Hong Kong	投資控股	75,815	18,260	20,163,000	100.00	78,913	(256)	(256)	曾孫公司
(九)BES Global Investment Co.	尚華諮詢(上海)公司	中國上海市黃浦區西藏中路18號港陸廣場1305室	工程設計諮詢業務	47,597	47,597	-	100.00	20,462	281	281	孫公司
(十)中華城國際投資公司	華誠諮詢(常熟)公司	中國江蘇省常熟市東南經濟發展區	工程設計諮詢業務	305,982	305,982	-	100.00	417,432	(668)	(668)	曾孫公司
(十一)中華城發展公司	京華諮詢(常熟)公司	中國江蘇省常熟市東南經濟發展區	工程設計諮詢業務	305,982	305,982	-	100.00	415,640	(722)	(722)	曾孫公司
(十二)BESM Holding Co., Ltd.	廈門萬翔物流管理有限公司	廈門象嶼保稅區綜合樓4樓420-2室	從事物流、倉庫經營及國際貿易等業務	167,565	167,565	-	9.80	220,414	(13,500)	(1,323)	
(十三)中工管理顧問公司	中工公寓大廈管理維護公司	台北市東興路12號6樓	公寓大廈管理服務	6,300	6,300	-	63.00	6,802	210	132	曾孫公司
(十四)香港喜滿客京華影城公司	喜滿客(上海)投資管理諮詢公司	上海市嘉定區馬路鎮封周路655號307室	影院經營、採購及管理諮詢等業務	18,260	18,260	-	100.00	18,076	(268)	(268)	曾孫公司
	雲南喜滿客影城有限公司	昆明市北京路1079號	影院經營、採購及管理諮詢等業務	59,131	-	-	49.00	59,490	24	12	曾孫公司

註一：係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註二：本公司及子公司(中工機械公司)合計持有喜滿客京華影城公司之股權為78.14%，因是對該被投資公司採權益法計價。

註三：轉投資間投資利益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值於編製合併財務報表時，除京華城公司、台北雙子星開發公司、台北雙子星國際不動產公司、BA & BES Contracting (L.L.C.)、Wei-Jing Holdings Ltd.、中華雙子星公司、雲南喜滿客公司及廈門萬翔物流管理有限公司外，餘業已全數沖銷。

中華工程股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率
				科目	金額	交易條件	
0	102年1月1日至6月30日 中華工程公司						
		中工機械公司	1	營業成本	\$ 194,763	與非關係人無明顯差異	3
		中工機械公司	1	應付帳款	93,250	與非關係人無明顯差異	-
		中工機械公司	1	預付貨款	150,383	與非關係人無明顯差異	1
		中勤公司	1	營業成本	37,334	與非關係人無明顯差異	1
		中勤公司	1	應付帳款	6,182	與非關係人無明顯差異	-
		中工保全公司	1	營業成本	11,141	與非關係人無明顯差異	-
		中工保全公司	1	應付帳款	3,296	與非關係人無明顯差異	-
		菁華公司	1	營業成本	1,019	與非關係人無明顯差異	-
	菁華公司	1	應付帳款	16	與非關係人無明顯差異	-	
0	101年1月1日至6月30日 中華工程公司						
		中工機械公司	1	營業成本	142,987	與非關係人無明顯差異	2
		中工機械公司	1	應付帳款	19,788	與非關係人無明顯差異	-
		中工機械公司	1	預付材料款	191,100	與非關係人無明顯差異	-
		中勤公司	1	營業成本	53,536	與非關係人無明顯差異	-
		中勤公司	1	應付帳款	4,415	與非關係人無明顯差異	1
		中工保全公司	1	營業成本	31,863	與非關係人無明顯差異	-
	中工保全公司	1	應付帳款	2,566	與非關係人無明顯差異	-	

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

中華工程股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

投資公司名稱	大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	期初自台灣匯出	本期匯出或收回投資金額		期末自台灣匯出	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註一)	期末投資帳面價值	截至期末已匯回投資利益
					累積投資金額	匯出	匯回	累積投資金額				
中華工程公司	尚華諮詢(上海)公司	工程設計諮詢業務	\$ 47,597 1,400 仟美元	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 47,597 1,400 仟美元	\$ -	\$ -	\$ 47,597 1,400 仟美元	100.00%	\$ 281 59 仟人民幣	\$ 20,462 4,210 仟人民幣	\$ -
中華工程公司	廈門萬翔物流管理有限公司	物流、倉儲經營及國際貿易等業務	1,100,438 250,000 仟人民幣	透過轉投資第三地區設立公司再投資大陸公司	341,921 10,703 仟美元	-	-	341,921 10,703 仟美元	39.20%	(5,292) (1,114 仟人民幣)	591,185 121,643 仟人民幣	99,040 3,311 仟美元
中華城公司	京華諮詢(常熟)公司	工程設計諮詢業務	305,982 9,000 仟美元	透過轉投資第三地區設立公司再投資大陸公司	305,982 9,000 仟美元	-	-	305,982 9,000 仟美元	100.00%	(722) (152 仟人民幣)	415,640 85,823 仟人民幣	-
中華城公司	華誠諮詢(常熟)公司	工程設計諮詢業務	305,982 9,000 仟美元	透過轉投資第三地區設立公司再投資大陸公司	305,982 9,000 仟美元	-	-	305,982 9,000 仟美元	100.00%	(668) (141 仟人民幣)	417,432 85,891 仟人民幣	-
中工機械公司	廈門萬翔物流管理有限公司	物流、倉儲經營及國際貿易等業務	1,100,438 250,000 仟人民幣	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	167,565 40,900 仟人民幣	-	-	167,565 40,900 仟人民幣	9.80%	(1,323) (279 仟人民幣)	220,414 45,353 仟人民幣	24,760 828 仟美元
喜滿客京華影城公司	喜滿客(上海)投資管理諮詢有限公司	影院管理、採購及管理諮詢等業務	18,260 600 仟美元	透過轉投資第三地區設立公司再投資大陸公司	18,260 600 仟美元	-	-	18,260 600 仟美元	100.00%	(268) (56 仟人民幣)	18,076 3,719 仟人民幣	-
喜滿客京華影城公司	雲南喜滿客影城有限公司	影院經營、採購及管理諮詢等業務	120,676 4,031 仟美元	透過轉投資第三地區設立公司再投資大陸公司	-	59,131 1,975 仟美元	-	59,131 1,975 仟美元	49.00%	12 3 仟人民幣	59,490 12,241 仟人民幣	-

投資公司名稱	期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資限額
中華工程公司	\$ 12,103 仟美元	\$ 15,229 仟美元	\$ 11,507,080
中華城公司	18,000 仟美元	19,000 仟美元	639,918
中工機械公司	40,900 仟人民幣 (約 5,067 仟美元)	45,800 仟人民幣 (約 5,843 仟美元)	615,522
喜滿客京華影城公司	2,575 仟美元	4,550 仟美元	223,911

註一：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：轉投資間投資利益、投資公司長期股權投資與被投資公司間股權淨值於編製合併財務報表時，除廈門萬翔物流管理有限公司及雲南喜滿客公司外，餘業已全數沖銷。